朝日新聞
2022年（令和4年）
5月24日
火曜日
朝日新聞東京本社
〒104-8011
東京都中央区築地5-3-2
電話 03-3545-0131 www.asahi.com

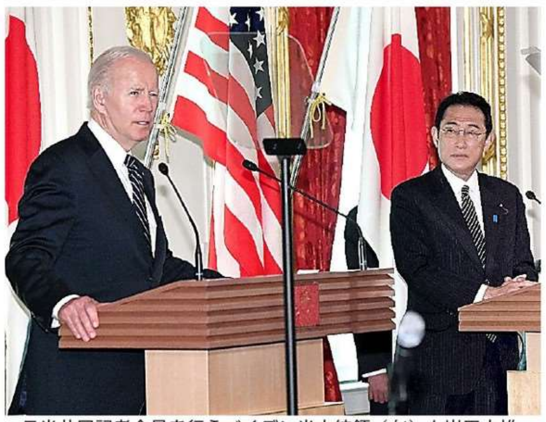
天気	降水	最高	最低
東京	10	26	17
横浜	10	26	18
千葉	0	25	17
さいたま	0	26	16
水戸	0	25	12
宇都宮	0	26	13
前橋	0	28	14
甲府	10	26	16
静岡	10	25	18
札幌	10	21	13
仙台	0	24	13
名古屋	0	27	17
大阪	0	30	17
福岡	0	27	19

台湾防衛 軍事関与を明言

バイデン氏「あいまい戦略」転換示唆

日米首脳会談

来日中のバイデン米大統領は23日、岸田文雄首相との共同記者会見で、台湾有事の際には台湾を防衛するため、軍事的に関与する意思があることを明確にした。中国を牽制（けんせい）するために踏み込んだ形だ。日米首脳会談で両氏は、台頭する中国を念頭にインド太平洋地域の安定に向けて日米同盟の「拡大抑止」と「対処力」を強化することを確認。岸田氏は、日本の防衛力を抜本的に強化することを強調した。


日米共同記者会見を行うバイデン米大統領（左）と岸田文雄首相＝23日午後2時33分、東京・元赤坂の迎賓館、代表撮影

首相「防衛力 抜本的強化」

両氏は東京・元赤坂の迎賓館で会談した。電話やオンラインを含めて5回目で、対面による本格的な会談は初めて。岸田氏は少人数会合でロシアのウクライナ侵攻に触れ、「力による一方的な現状変更の試みは世界のどこであっても認められない」と述べた。

バイデン氏は会談後の共同記者会見で、中国が台湾に侵攻した場合に米国が軍事的に関与するかどうかを問われ、「イエス」と明言し、「それが我々のコミットメント（誓約）だ」と語った。

歴代米政権は中台関係の微妙なバランスに配慮し、台湾防衛の意思を明らかにしない「あいまい戦略」を維持してきた。バイデン氏の発言は「明確戦略」への転換を示唆するものだ。

岸田氏は会見で、中国の強引な海洋進出や台湾有事の可能性を念頭に「インド太平洋地域の平和と繁栄の確保こそ国際社会にとって最も重要な戦略的課題だ」と指摘。「一方的な現状変更の試みをインド太平洋、とりわけ東アジアで許さぬよう、日米同盟のさらなる強化が不可欠だ」と述べた。

両氏が同日発表した共同声明には、核兵器を含む米国の戦力で、他国に日本への攻撃を思いとどまらせる「拡大抑止」と「対処力」の強化を明記。「日本の防衛力を抜本的に強化し、その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する決意」を表明し、バイデン氏が支持したとした。

声明ではまた、日本を攻撃しようとする外国のミサイル基地などをたたく敵基地攻撃能力に関し、岸田氏が「ミサイルの脅威に対抗する能力を含め、国家の防衛に必要なあらゆる選択肢を検討する決意」を示した。

中国外務省の汪文斌副報道局長は23日の定例会見で、「台湾問題は中国内政であり、いかなる外部勢力の干渉も許さない」と強い不満と反対を表明。「主権や領土など核心的利益に関わる問題で、譲歩の余地は一切ない。中国人民の強大な能力を過小評価してはならない」と話した。

（園田耕司、阿部彰芳）

2面＝踏み込む日米
3面＝共同会見要旨
4面＝共同声明要旨
5面＝常任理事国入りを支持
7面＝半導体供給で協力
10面＝社説
26面＝広島の被爆者は

IPEF 13カ国参加へ

来日中のバイデン米大統領は23日、インド太平洋地域の新たな経済枠組み（IPEF）について、日本を含む13カ国で発足させると正式に表明した。この地域の経済活動に関わるルールづくりや、重要物資のサプライチェーン（供給網）の強化などに同盟国・友好国と取り組み、影響力を強める中国に対抗する。

米国にとって、2017年に当時のトランプ大統領が離脱を決めた環太平洋経済連携協定（TPP）に代わる新たな枠組みとなる。岸田文雄首相は同日の日米首脳会談後の共同記者会見で、IPEFに「参加し、協力する」と述べたうえで「戦略的な観点から米国のTPP復帰を我が国は期待している」とも語り、日本の従来の立場も強調した。

参加を表明したのは日米に加え、豪州、ブルネイ、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの計13カ国。世界の国内総生産（GDP）の4割を占める経済圏になる。

IPEFは、デジタル経済を含む貿易の推進▽重要物資のサプライチェーンの強化▽脱炭素などに役立つインフラ整備▽税逃れや汚職の対策――の4本柱で構成。新興参加国には、対応可能な分野から取り組むことも認める。

一方、関税の引き下げを通じた貿易の推進には取り組まない。新興国にとっては米国市場への輸出の拡大につながらないことから、メリットが薄いとの指摘もある。

日米首脳はこの日、外務・経済担当閣僚による協議の枠組み「経済版2プラス2」を7月に開くことでも合意した。（榊原謙）

■IPEFを構成する4本柱

貿易	デジタル経済の促進を含む公正な貿易の推進
サプライチェーン	半導体や重要鉱物などの強力な供給網の構築
脱炭素	環境に優しい社会に向けたインフラの整備
税・反腐敗	税逃れ対策など公平な競争環境の創出

来年のG7 広島で

首相表明 バイデン氏支持

岸田文雄首相は23日、2023年に日本で予定される主要7カ国首脳会議（G7サミット）について、被爆地で首相の地元の広島市で開催する方針を表明した。日米首脳会談でバイデン米大統領に伝え、支持を得たと会談後の共同会見で明らかにした。

首相は会見で、「来年のG7サミットでは武力侵略も、核兵器による脅かしも、国際秩序の転覆の試みも断固として拒否するというG7の意思を歴史に残る重みをもって示したい」と強調。「広島ほど平和へのコミットメントを示すのにふさわしい場所はない」と述べた。

松野博一官房長官は同日午後の会見で、広島開催について核保有国の英仏を含む全てのG7各国の支持を得たと明らかにした。首相は衆院広島1区の選出で「核兵器のない世界」をライフワークに掲げる。外相時代の16年には、G7外相会合を広島で開催し、当時のオバマ米大統領の広島訪問の実現にも尽力した。来年のG7サミット開催地には広島以外に、福岡県・福岡市、名古屋市も名乗りを上げていた。

運航中 頻繁に社長不在

知床事故 事務所勤務の規程違反か

北海道・知床半島沖で観光船「KAZU I（カズワン）」が沈没した事故で、運航会社「知床遊覧船」の桂田精一社長（58）が同事故以前から、観光船の運航日に事務所を頻繁に不在にしていたことがわかった。複数の関係者が朝日新聞に証言した。社長は運航管理者を務めており、同社の安全管理規程では運航管理者は船の運航中、原則として事務所で勤務すると定めている。海上保安庁も同様の情報を把握し、規程の運用実態を調べているという。

▼27面＝つり上げ進む

桂田社長が運航管理者に就任したのは昨年3月。今年最初の運航日だった事故当日の4月23日、事務所を離れていたことが既に判明している。今回、昨シーズンから不在がちだったことが新たに明らかになった。

カズワンは昨年5月と翌6月にも航行中に事故を起こしている。国土交通省は6月下旬、知床遊覧船に対して特別監査を実施した。関係者によると、その際、社長は事務所に「毎日顔を出している」と答えたという。

一方、同社関係者は取材に「（社長は）遊覧船の事務所に毎日なんて行っていない」と明かした。また、10年近く同社の観光船長を務めた男性は「社長が事務所に来るのはまれ。ほぼいなかった」と語った。

複数の同社関係者によると、同社は昨春、この男性を含めたベテランの船長や事務員ら5人と契約を更新しなかった。これ以降、経験が浅い船長や甲板員が大半になり、社長は以前よりは事務所に来るようになったという。関係企業で働いていたある男性は海保に、不在が頻繁だったと証言したという。

朝日新聞は社長に取材を申し込んだが、23日夕までに回答がなかった。

折々のことば　鷲田清一　2388

くだものが　やさいになったり、やさいがくだものになったりして、うられます。だから、たいせつなのは　おいしくなること！
なかやみわ

双子のイチゴは野菜の学校で、おいしい野菜になるためにいろいろ習うが、自分たちは果物かもと思い直し、果物の学校に移る。そして野菜は畑、果物は木の上というふうに、どこで育ったかで区別されると教わる。でもお店では味ごとに一緒に並べられると。所属よりも生き方が大事なんだ。絵本作家の『やさいのがっこう』から。

2022・5・24

天声人語

あなたは小学校の先生だとする。夏休みの宿題の絵日記で、天気の欄を全て「晴れ」と書いてきた子がいた。日記をさぼっていたのは明らかだ。「よくできました」の花丸をあげられるか▼むしろ、どうしてこうなったのかとその子に問うのではないか。しかし北海道で沈没事故を起こした運航会社「知床遊覧船」の場合は、見過ごされていたようだ。昨年も2度の事故を起こし、国土交通省に改善報告書を提出しているのだが、同じ波の高さや風速が15日間にわたり記載されていたという▼そんないい加減さを国交省が追及していれば、悲惨な事故を未然に防げたのではないか。事故から1カ月が経ち、国によるチェック体制が機能していなかったことも明るみに出ている▼国交省所管の検査機関は、衛星電話から携帯電話に通信手段を変更するとの申請を受け、容認していた。航路の大半が通信圏外だったが「つながる」という会社側の説明をうのみにした。安全についての規制を、現場が勝手に緩和していたようなものだ▼安全規制に対しては、かつてこんな議論さえあった。強い規制がなくても、企業は十分に気をつけるはずだ。安全でないと思われたら競争で生き残れないのだから――。もしや運航会社をチェックする側の人たちも、そんな気分になっていたか▼しかし、海の理解も経験も乏しい人たちの会社ならば、前提が全く成り立たない。そして会社が潰れようが経営者が断罪されようが、亡くなった人は戻ってこない。

2022・5・24

オピニオン＆フォーラム・社説・声

社説　日米首脳会談　対中政策／核の傘
耕論　昭和天皇とヒトラー並べた動画　10.11

新型コロナ　感染者数の詳細　5.26

国内の感染確認	864万7192人	（＋1万8510）
死者	3万336人	（＋27）
世界の感染者	5億2561万1047人	（－160万6243）
死者	627万7241人	（－1万1570）

神戸連続児童殺傷25年 遺族は

神戸連続児童殺傷事件で土師（はせ）淳君（当時11）が殺害されて25年。父・守さんが被害者支援の充実と、少年法への思いを語った。　27

ウクライナ侵攻 進むロシア化

AFP時事
ロシアがウクライナに侵攻して3カ月。支配下に置く東部や南部の一部地域で、ロシア語教育など「ロシア化」を進めている。　3

日本文学 英語圏で読まれる訳

英語圏で川上未映子さんら日本の女性作家の活躍が目立つ。多様性を求め、欧米外の文化を持つ作家を探す動きが背景にある。　23

国民審査の在外投票 あす判断

最高裁判事の国民審査に在外邦人が参加できないのは違憲か。最高裁大法廷が25日、判断を示す。世界でも珍しい審査の意義とは？　25

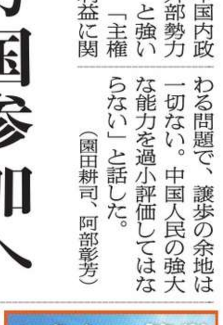
朝日新聞社からのお知らせ　8

経済6.7　囲碁・将棋8
金融情報8.9　科学・環境23／文化23
国際5　小説20
教育21／生活20　地域18.19
スポーツ12　TV・ラジオ17.28

しつもん！ドラえもん　4384 なんきょく編

南極大陸（なんきょくたいりく）は厚（あつ）い氷（こおり）で覆（おお）われている。この巨大（きょだい）な氷のかたまりのことを何（なん）という？
©Fujiko-Pro
新聞をひらいてこたえをさがしにいこう

4910854872424
00145



「今日のサンヤツ」公開中！https://book.asahi.com/sanyatsu/ 本欄の書籍をウェブでチェック！

研究社
「中級」「上級」の日本語を日本語で学ぶ辞典　【松田浩志・早川裕加里 著】日本語学習者に用法や微妙なニュアンスが分かりにくいと思われる中上級の語彙・表現など4460項目を例文付きで解説。■2970円
日本の「英文法」ができるまで　【斎藤浩一 著】幕末から明治にかけて、日本人はどのように海外から英語を受容し、自らに合った英文法の体系を完成させたのか。その歴史を丹念に辿る。■2750円
英語学習の科学　〔たちまち重版！〕【中田達也・鈴木祐一 編】英語学習者個別の悩みについて、第二言語習得研究の最前線に立つ11人が、専門分野を活かしてQ&A形式でわかりやすく回答。■2200円
〒102-8152 千代田区富士見2-11-3 ☎03-3288-7777［価格は税込価格］

ナショナル出版
増補版　医学博士 星子尚美 監修　病気がどんどんよくなる「腸のお掃除」のやり方　がんや糖尿病などの難病も、便秘やシミ・しわなどの老化も、腸をキレイにすることで改善へ！　◆四六判・228頁／定価1320円（税込）
増補版　アンチエイジングフード 医療ジャーナリスト 石川真理子 著　うつ・不眠は脳の抗老食でスッキリ解消！　認知症・ボケを防ぐセロトニンの増やし方。働きながらでも着実に治せると、読者から続々と喜びのお便りが届いています。◆四六判・232頁／定価1320円（税込）
墨田区石原3-2-3 両国鈴木ビル TEL:03-6821-8485 FAX:03-6658-8955

〈近日発売！〉
大霊界 神の道　今解き明かされる神の道
様々な不運、災害 神は居るのかとおなげきの貴方!! 実在の神がいらっしゃいます。
隈本正二郎
978-4-88546-419-5 1650円
株式会社 展望社 〒112-0002 文京区小石川3-1-7 エコービル202 ☎03-3814-1997 http://tembo-books.jp/（税込）

適正価格がわかる
好評発売中
広告制作料金基準表'22－'23
パンフ、ポスター、ロゴ・CI、テレビCM・動画、WEB・スマホサイト、イベント、PR、撮影…
制作フローや費目の考え方、料金例、見積書式をメディア別に掲載
宣伝会議書籍編集部編 定価：10,450円（税込）
宣伝会議　東京 大阪 名古屋 福岡 札幌　東京都港区南青山3-11-13 ☎03-3475-3010

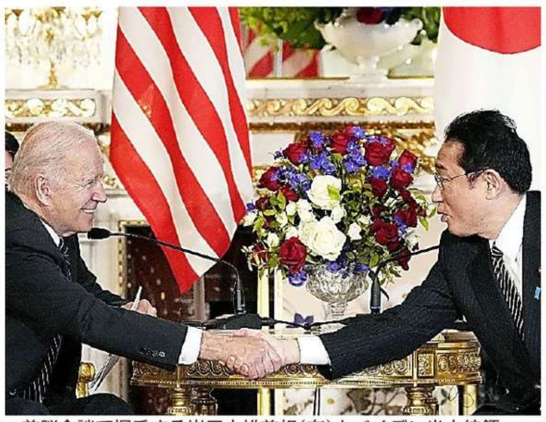
好評発売中
励ましにみちた珠玉のエッセー集　続々重版
折れない言葉　五木寛之
「最悪だ」と感じられる時は、まだ本当の最悪ではない。どこかに道はある――五木寛之90歳を支える名言が満載。人生に役立つ1冊！
●定価1540円
毎日新聞出版 表示価格は税込 ☎03(6265)6941 〒102-0074東京都千代田区九段南1-6-17 ブックサービス☎0120-29-9625

緑書房
ウソをつく生きものたち
著 森由民　監修 村田浩一
1980円（税込）
喰らい、逃れ、生きるために、だれをどうだます？ 擬態する昆虫、派手な模様で身を守るカエル、怪我をしたふりをするチンパンジー、人間を欺くイヌなど、40億年近くの長い進化的歴史のなかで、生きものたちが獲得してきたバラエティ豊かなウソやだましのテクニックを、さまざまな角度から楽しく解説。
〒103-0004 中央区東日本橋3-4-14 TEL03-6833-0560/FAX03-6833-0566 https://www.midorishobo.co.jp

彩流社
●ボストン美術館はなぜアジア美術の宝庫なのか！ 知られざるキーマンの全貌！
ボストン美術館 富田幸次郎の五〇年 ――たとえ国賊と呼ばれても
橘しづゑ著「岡倉天心 最後の弟子」と称えられ、ボストン美術館のアジア部長を戦前、戦中、戦後の32年間勤めた富田幸次郎の生い立ち、渡米の経緯、人びととの出会い、キュレーターとしての活動の実態。日米の緊張が高まるなかで、「ボストン日本古美術展覧会」を成功させ、欧米人の日本文化への関心を高めるとともに、その後の日米文化交流の道を拓いた知らざる歩みを明らかにする貴重書。3080円
金 増補版 正出著　二つの国、二つの文化を生きる　在日としての生き方を求め、医療、福祉、教育事業に挑む医師の自伝！ 韓国人と日本人が共に学ぶ中学・高校の経営を通して未来を目指す。1980円
千代田区神田神保町3-10（価格税込み）☎03-3234-5931 ◉詳細はHPにて

吉川弘文館
歴史文化ライブラリー
549 大奥を創った女たち　福田千鶴著　浅井江・春日の局・桂昌院。大奥に生きた女たちのリアル。2090円
550 土砂留め奉行　水本邦彦著　河川災害から地域を守る　江戸時代、災害に立ち向かったお奉行様。日誌などから実態を解明。1870円
日本建築を作った職人たち　浜島一成著　寺社・内裏の技術伝承　伝統建築を受け継いだ木工（こだくみ）たちの生活から読み解く。2640円
女人政治の中世　田端泰子著　北条政子と日野富子　【読みなおす日本史】2420円
東京文京区本郷7-2 ☎03-3813-9151 税込

対中警戒 踏み込む日米



首脳会談で握手する岸田文雄首相(右)とバイデン米大統領＝23日午前11時36分、東京・元赤坂の迎賓館、代表撮影

アジアの結束 役割増す日本

編集委員 佐藤武嗣

日本が外交、安全保障、経済のあらゆる面で、難局に立たされている――。そんな認識を改めて強めた、日米首脳会談だった。

岸田文雄首相はウクライナ危機後、米欧と協調してロシアへの経済制裁にアクセルを踏み、対ロ批判や制裁に及び腰のインドや東南アジア諸国を訪問し、積極的に米欧との橋渡し役を果たそうと奔走した。バイデン米大統領は、そうした岸田外交を称賛した。

だが、その称賛は、米国のアジアでの影響力の陰りの裏返し、でもある。

これは、首脳会談のハイライトと位置づけた、米主導の「インド太平洋経済枠組み(IPEF)」発足の演出についても言える。

IPEFは、米専門家からも、市場開放を伴わず、参加国にどんな利益があるのか不透明だと指摘されている。バイデン政権は国内産業保護の世論に押され、「国内事情」を優先して環太平洋経済連携協定(TPP)には復帰できない。とはいえ、アジア関与の姿勢だけは示したいという「苦肉の策」に過ぎない。

一方で日米共通の重要課題は、軍拡を続ける中国が将来、ロシアのような核保有国の「力による現状変更」という暴挙に出ぬよういかに牽制していくかだ。日本の抑止力を一定の歯止めの下で強化する、現実的な対応は必要だ。

かつて米国内には、日本の敵基地攻撃能力保有について、アジア地域を不安定化させると慎重論もあったが、米側は会談で日本の保有検討を歓迎した。日本の防衛費についても米政権幹部は北大西洋条約機構(NATO)並みの「国内総生産(GDP)比2%」が望ましいとの考えを示す。だが、政府や米国はウクライナ危機に乗じて、「中央突破」や「ガイアツ」でアクセルを踏み込むような手法はとるべきでない。

ロシアが強大な軍事力を持ちながら、ウクライナ侵攻で苦戦を強いられているのはなぜか。それは、ロシアの想定を超える「(日米欧などの民主国家の)結束力が、戦略的な強みになった」(エマニュエル米駐日大使)からだ。

これは中国の行動を抑止する際にも教訓になる。ただ、欧州と異なり、インド太平洋地域の「結束」の基盤は心もとないのが現状だ。インドや東南アジアでは民主主義の後退も目立ち、国連での対ロ非難決議でも対応が割れた。

脆弱な連携をどう束ねていくのか。重要物資の供給網の安定もデジタル経済のルール作りも大事だ。しかし、IPEFも、米国の都合で、各国の経済活動への介入や規制強化への同調を強いるなら、各国は尻込みする。分断が露呈すれば、それは中国を利する。

時には米国を戒めながら、地域の「結束」を牽引する日本の役割はより重要さを増している。

バイデン氏発言 ウクライナ侵攻意識

時時刻刻

ロシアによるウクライナ侵攻と同じ事態を東アジアでは起こさせない――。バイデン米大統領が台湾防衛に軍事的に関与する決意を示した背景には、そんな意志がにじむ。岸田文雄首相も中国への警戒感を前面に押し出して防衛力強化の方針を打ち出したが、中国は強く反発している。

▼1面参照

「イエス。それが我々のコミットメント(誓約)だ」。バイデン米大統領は23日、岸田首相との共同記者会見で、中国が台湾に侵攻した際に米国が台湾防衛に軍事的に関与するかと問われ、こう明言した。

歴代米政権は、中国が台湾に侵攻した場合、米国が台湾を防衛する意思があるかどうかを明らかにしない「あいまい戦略」を取ってきた。中国、台湾の双方に言質を与えないことで大胆な行動に出ないようにするためだ。バイデン氏の発言は台湾防衛の意思を明示する「明確戦略」への転換を示したと受け止められるものだ。

背景にはロシアのウクライナ侵攻がある。バイデン氏は会見で、「ロシアは経済制裁が科されたことで、(ウクライナ侵攻の)代償を長い期間にわたって支払わなければいけない」と述べたうえで、「このことが、台湾を武力で奪おうとする試みの代償について、中国にどのようなシグナルを送るかだ」と述べた。

バイデン氏は、米国が中国を正当な国家と認める「一つの中国」政策を維持していても、「中国が台湾を武力で奪う権限を持っているという意味ではない」と強調。中国が台湾侵攻に踏み切れば、「ウクライナで起きたのと同じような行動になる」と語った。米国が台湾防衛に軍事的に関与する決意を示して、対中抑止を強める狙いがあるとみられる。

近年、中国が台湾への軍事的圧力を強めていることを受け、米軍関係者などを中心に「あいまい戦略」から、「明確戦略」へと転換するべきだという意見が出ていた。

米国がウクライナに米軍を派遣しなかったことで、台湾では米国の台湾防衛の意思を不安視する見方も強まっていた。

米ホワイトハウス当局者はバイデン氏の会見直後、「米国の『一つの中国』政策の変更はない」と声明を出したが、バイデン氏の「台湾防衛」発言自体を否定しなかった。

バイデン氏の発言に中国側は激しく反発しており、台湾海峡をめぐって米中対立の緊張が高まる恐れもある。

敵基地攻撃能力 岸田氏「排除せず」

共同会見では、岸田首相も「ロシアによるウクライナ侵略のような、力による一方的な現状変更の試みを、インド太平洋、とりわけアジア、東アジアで許さぬよう、日米同盟のさらなる強化が不可欠だ」と話し、中国への強い警戒感と日米の結束を強調した。

共同声明には、両首脳が「米国の拡大抑止＝🔑＝が信頼でき、強靱なものであり続けることの重要性を確認した」との文言も入った。

首相は防衛費の「相当な増額」も表明した。自民党が4月、「5年以内に必要な予算水準の達成を目指す」と提言していた。

首相は「防衛力の抜本的な強化」も改めて表明。「反撃能力を含めてあらゆる選択肢を排除しない」と述べた。「反撃能力」は、自民党が敵の基地などをたたく敵基地攻撃能力を言い換えたもので、攻撃対象の範囲を「指揮統制機能等も含む」と広げて保有するよう提言した。首相が公の場で「反撃能力」と呼ぶのは初めてとみられる。首相は防衛費増と「反撃能力」保有について、バイデン氏の前で踏み込んだ形だ。

(園田耕司、安倍龍太郎、松山尚幹)

🔑 拡大抑止

同盟国への攻撃に対し、核兵器や通常兵器で報復する意思を示して、敵国に攻撃を思いとどまらせることを指す。核を持たない日本は米国の「核の傘」の下にある。しかし、ウクライナ情勢などを受け、自民党内で「米軍は本当に日本を救うのか」と日米同盟の拡大抑止の実効性が論点に浮上。米国の核兵器を自国に配備して共同運用する「核共有」を議論するよう主張する声も出始めた。このため、5月上旬の日米防衛相会談で、オースティン国防長官が拡大抑止への関与は揺るぎないと強調していた。

被爆地サミット実現

核保有国へ根回し

岸田首相がバイデン大統領との共同会見でとりわけ力を込めたのは、主要7カ国首脳会議(G7サミット)の広島開催だった。

「唯一の戦争被爆国である日本の首相として、広島ほど平和へのコミットメントを示すのにふさわしい場所はない」

来年が日本の順番となるサミットの開催地をめぐっては、広島県・市、名古屋市、福岡県・市が誘致活動を展開。水面下で外務省などが警備や交通の利便性、宿泊施設の規模などをもとに採点する作業が続いた。最近になって首相官邸側に結果が提出され、広島と福岡がほぼ同点で2地域に絞られていた。

首相は開催地について、周囲に「国際社会へどんなメッセージを出すかだ」と語っていた。広島が地元の首相は「核兵器のない世界」をライフワークに掲げており、核兵器を持つ米、英、仏を含むG7首脳がサミットで核軍縮を議論することへの思い入れが強かった。

ただ、首相が自身の地元への誘致を決めることには懸念も伝わっていた。自民党のベテラン議員は「首相の性格上、おひざ元でやることへの批判を避けるのではないか」と話した。

それでも首相が決断した背景には、ロシアが核兵器の使用を示唆するウクライナ情勢の悪化がある。首相周辺では「今のウクライナ情勢を考えると、平和の象徴である広島で開催する意義がある」(官邸幹部)との声が上がり、広島開催は理解が得られるとの考えが強まっていた。公明党の山口那津男代表も広島開催を首相に提言した。

ただ、被爆地開催には核保有国の理解を得ることも課題だった。首相は「(核保有国の理解が)広島開催への大きな要素」と周囲に漏らし、事前報道には神経をとがらせていた。

バイデン氏の来日をめぐり日米両国の調整が続くなか、首脳会談で広島開催を表明する案が先週後半になって浮上。米大統領として初めて広島を訪れたオバマ元大統領時の副大統領だったバイデン氏から支持が得られる見通しがつき、英仏とも根回しが進展した。

次回開催地の公表は、6月に行われるG7サミット直前に行われるのが通例だが、今回は日米首脳会談の機を捉えて公表する段取りを急ピッチで整えた。

首相は23日のバイデン氏との会談で、広島開催を正式に伝達。その後、共同会見で表明すると、バイデン氏は笑みを見せこう応じた。「広島という(首相の)故郷で行われることを非常にうれしく思う」

(西村圭史)

歎異抄ってなんだろう
高森顕徹 監修
高森光晴・大見滋紀 著
なぜ、『歎異抄』で、心が晴れるのか!
なぜ、「生きる力がわいた」という声が多いのか。
今、話題の古典『歎異抄』には、何が書かれているのか。
分かりやすく、例え話で解説します。
『歎異抄』には、親鸞聖人と弟子・唯円の対話が記されています。
反響続々! 7万部
試し読みはこちら▶
やさしい入門書
シリーズ最新刊
1,760円(税込) 四六判上製 296ページ 978-4-86626-071-6

無人島に、1冊もっていくなら『歎異抄』

東京都 84歳・女性
分かりやすくて、よく理解できました。読んだ後、頭スッキリ、心ほっこり、すがすがしい気持ちになり、うれしいです。
元気をくださった本に感謝、感謝です。

愛知県 75歳・男性
びっくり!!
気持ちが丸くなった。

宮城県 77歳・女性
主人の病気をきっかけに、「死」について考えるようになりました。そんな時に、この『歎異抄ってなんだろう』を読み、心が軽くなりました。余命宣告されている主人にも、この本をすすめました。与えられた命の分だけ生きていく決心ができたようです。私もこれからは、一日一日を大切にして、二人で頑張っていきます。

大阪府 73歳・女性
一気に読みきりました。心が晴れ渡りました。何度も読み返したいと思います。司馬遼太郎先生は「無人島に持って行くなら歎異抄」と言われましたが、私は、この本にします。

鳥取県 61歳・男性
定年退職し、先行きに不安を感じていた時に、本書と出合いました。分かりやすく、一気に読んでしまいました。
これからの人生への不安が薄らぎ、精一杯生きていこうと、ポジティブな気持ちになりました。何度も読み返したいと思います。

大きな文字で読みやすい
意訳で楽しむ古典
こころ彩る 徒然草
兼好さんと、お茶をいっぷく
悪口を言われたら「悔しい」「恥ずかしい」と思いますが、言った人も、聞いた人も、すぐに死んでいきますから気にしなくてもいいのです。(三八段)
14万部突破!
木村耕一
イラスト 黒澤葵
こちらから試し読みができます
◎1,650円(税込) 978-4-86626-027-3 オールカラー
読者の声
◎栃木県 66歳・女性
日々のストレス、悩みから、一瞬で力がぬけて、ホッとできる本です。嫌なことがあったら、この本を読みます。笑えるというか、自分をとりもどすことができます。

1万年堂出版 〒101-0052 東京都千代田区神田小川町2-4-20-5F https://www.10000nen.com/
全国の書店で販売中
ご自宅にお届け希望の方は右記へ。(通話無料) 0120-276-146 午前9時〜午後6時(平日・土休日とも受付)

日米首脳会談 共同会見（要旨）

■岸田首相

共同記者会見での岸田文雄首相の発言要旨は以下の通り。

【北朝鮮問題】

核・ミサイル問題について深刻な懸念を共有し、日米、日米韓で一層緊密に連携していくことを確認した。拉致問題の即時解決に向け、バイデン大統領から力強い支持を得た。

【防衛力の強化】

日本の防衛力を抜本的に強化し、その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する決意を表明し、バイデン大統領から強い支持を得た。さらに、今後も拡大抑止が揺るぎないものであり続けることを確保するため、一層緊密な意思疎通を行っていくことで一致した。

【辺野古移設問題】

辺野古における普天間飛行場代替施設の建設を含む在日米軍再編を着実に実施していくことでも一致した。

【経済協力】

バイデン大統領によるインド太平洋経済枠組み（IPEF）の立ち上げを歓迎し、日本も参加して協力していく。

【国連安全保障理事会】

国連の改革と強化の必要性を述べ、バイデン大統領から賛意が示された。改革された安保理において、日本が常任理事国になることを支持するとの表明があった。

【来年のG7首脳会議】

唯一の戦争被爆国である日本の総理大臣として、広島ほど平和へのコミットメントを示すのにふさわしい場所はないと考えている。バイデン大統領にもこうした考え方を伝え、共に取り組んでいくことを確認した。

■バイデン大統領

バイデン米大統領の発言要旨は以下の通り。

【国際情勢、日米協力】

急速に変化する国際情勢に対応し、日米同盟は近年より強く、深く、高次元になった。明日（24日）、豪州、インドと共にQUAD（クアッド）首脳会合に臨む。

二国間関係のさらなる進展と「開かれたインド太平洋」の実現に向け、いくつかの合意に至った。米日は他の11カ国とともにインド太平洋経済枠組み（IPEF）を打ち出す。

民主主義陣営における2大経済大国の米日は、民主主義の強さを実践している。我々の協力は、（ロシアの）プーチン大統領によるウクライナ侵攻に地球規模で対峙（たいじ）するという点で極めて重要だ。

G7（主要7カ国）における連帯は、ロシアに経済的な代償を科し、ウクライナの人びとに「ルールに基づく国際秩序を守る」という強い意思を送り続けている。広島でのG7サミット開催を歓迎する。

米国は日本の防衛に全面的に関与し続ける。岸田首相が防衛力の強化を表明した決断を称賛したい。

【台湾有事】

我々の台湾政策は全く変わっていない。台湾海峡の平和と安定を支持し、一方的な現状変更は認めないことを引き続き誓約する。

私たちは「一つの中国」政策を支持している。しかし、中国が台湾を武力で奪う権限を持っているという意味ではない。

（記者から「台湾防衛への軍事的関与の用意があるか？」と問われ）イエス。それが我々の誓約だ。

ウクライナ 戦時体制延長

90日間 領土奪還へ長期戦備え

ウクライナ議会は22日、ロシアの軍事侵攻が始まった2月24日から敷いている戦時体制について、90日間延長して8月23日までとすることを決めた。ゼレンスキー大統領は、ロシア軍を2月の侵攻直前の位置にまで押し戻す目標を掲げており、占領された地域の奪還には長期戦が不可欠と判断した。ウクライナのメディア「キーウ・インディペンデント」などが伝えた。

これまでは1カ月ごとの延長を2回しており、今回が3回目。当局者は「ロシア軍は一時的に占領した街の要塞（ようさい）化に力を入れてきた。防衛に比べ、奪還は格段に困難な任務となる。奪われた領土を1カ月間では奪還できそうにないことを理解しなければならない」と長期戦への覚悟を説明したという。

ゼレンスキー氏は21日、ロシア軍を2月の侵攻直前の位置に押し戻せば「わが国にとっての勝利となる」との認識を示している。

一方、ロシア軍はウクライナ東部ドンバス地方への攻撃を続けている。ルハンスク州の地元メディアは23日、同州はロシア軍に地域の9割を支配されたが、主要都市セベロドネツクの攻防は続いているとした。ドネツク州のキリレンコ知事は、ロシア軍の攻撃で22日に州内で市民5人が死亡した、と発表した。

ロシア軍の進軍エリア
米シンクタンク「戦争研究所」と「アメリカン・エンタープライズ研究所」から

また、ウクライナ侵攻中に戦争犯罪として初めて起訴されたロシア兵に対し、ウクライナの裁判所は23日、終身刑を言い渡した。ロイター通信などが伝えた。

被告は戦車隊のワジム・シシマリン軍曹(21)。2月28日、ウクライナ北東部スーミ州の村で住民の男性(62)を射殺したとされる。検察側の主張では、被告は村で自転車に乗って携帯電話で話している男性に遭遇。男性が被告らの存在をウクライナ軍に知らせようとしていると感じた同僚から殺害を命じられ、銃で男性を殺害したという。（金成隆一＝ロンドン、根本晃）

ゼレンスキー氏 ロシア制裁訴え

ダボス会議 中継で演説

ウクライナのゼレンスキー大統領が23日、スイス東部ダボスで開催中の世界経済フォーラム（WEF）の年次総会（ダボス会議）に中継で参加し、演説した。世界各国の政府高官や企業トップらを前に「ロシアやその他の潜在的な侵略者に、隣国への悲惨な戦争を踏みとどまらせる最大限の制裁が必要だ」と訴えた。

カーキ色のTシャツ姿で画面に登場したゼレンスキー氏は、ロシア政府への圧力に謝意を示す一方、「制裁までできることがある」と強調。ロシアの重要な歳入源になっているロシア産石油の購入をやめることや、まだ対象になっていない銀行やIT産業への制裁強化を求めた。

企業経営者に対しても「あなた方の社員や資金、製品が戦争犯罪や血塗られた目的に利用されてはならない」と指摘、ロシア市場からの撤退を呼びかけた。

ロシアの侵攻により壊滅的な被害を受けた国内インフラなどの再建のため、ロシアの凍結資産を復興資金に振り向けることを提案。国際法上のハードルは高いとされるが、「すべてを失うとわかれば、次に侵略を考えている国はちゅうちょせざるを得なくなる」と理解を求めた。

ウクライナに侵攻したロシアへの対応は、コロナ禍により2年ぶりのリアル開催となった今回の主要テーマ。この日は対ロシア経済制裁の効果や、エネルギー供給のロシア依存からの見直しについても意見が交わされた。

欧州連合（EU）は年内にロシア産石油を禁輸する方針を打ち出したが、ハンガリーなど一部加盟国の抵抗で議論は進んでいない。ダボス会議に参加しているハベック独副首相は「国ごとに異なる事情を抱えているのは理解している。打開策は見いだせるはずだ」と話した。（ダボス＝和気真也）

「復興」名目 進む「ロシア化」

ウクライナ侵攻3カ月

20日、ウクライナ南部ヘルソンで、ロシア軍兵士の近くを歩く子連れの女性＝AP

ロシアがウクライナに侵攻してから24日で3カ月となる。ウクライナ軍の抵抗に苦戦しているが、東部や南部の一部地域を支配下に置き、「復興」を名目に実効支配の強化に動き出している。ロシア語教育や通貨ルーブルの流通など「ロシア化」を進めていく方針だが、「占領するつもりはない」としていた当初の主張とは完全に矛盾し、住民も抵抗を続けている。

インフラ支援や通貨移行 支配強化

「道路と破壊された住宅を再建する。できるだけ早く経済を回復させるための対策も用意している」

ロシアのフスヌリン副首相は20日、政府にウクライナ東部ドンバス地方の復興を指揮する特別本部を設置し、省庁が連携して取り組む考えを示した。

フスヌリン氏は8日、南東部マリウポリや東部ルハンスクなどを訪問して住民と対話。17、18日にも南部ヘルソン州や中南部ザポリージャ州を訪れた。

ロシア軍が制圧した欧州最大級のザポリージャ原発については稼働を続けて雇用を守るとし、「ウクライナ側が支払うなら、我々は仕事をする」と話した。ロシアが所有管理することを前提に、電気を供給する用意があると述べたものだ。

復興支援にはロシアの自治体も「動員」される。ロシア大統領府のキリエンコ第1副長官は19日、「（プーチン）大統領はロシアの地域が、（ロシアが一方的に独立を認めた東部の親ロシア派地域の）ドネツクとルハンスクの人民共和国に支援することを決めた」と話した。

例えば、レニングラード州は、ある町の幼稚園や学校の再建に最優先で取り組むといい、教育機関向けコンピューターの購入も検討している。チェリャビンスク州は、別の町の戦争で破壊されたインフラやアパートなど。モスクワ州は、インフラや道路の再建を支援する用意があるという。

ロシアは、支配地域の「ロシア化」も急ぐ。フスヌリン氏は18日、ザポリージャ州のメリトポリで、「今月中にも給与と年金をルーブルで支払う」と述べ、ウクライナの通貨フリブナからの移行をめざす考えを示した。

ヘルソン州のロシア側幹部は23日、ルーブルとフリブナの併用を同日、正式に始める予定で、近くロシアの銀行の支店も開設されると明らかにした。

さらにロシア側は年内にも同州の住民に対し、ロシアのパスポートの発給を始める計画だ。

ロシアのパスポート発給は、これまで東部の親ロ派支配地域や、ジョージア（グルジア）で一方的に独立を宣言したアブハジアや南オセチア自治共和国でも行っている「分離・独立」を既成事実化する手段だ。

また、マリウポリで唯一授業をしている学校では、ウクライナ語の授業がなくなった。近く再開予定の4校でも、同様の措置がとられるとみられる。

■ウクライナのロシア軍支配地域で進む「ロシア化」

- 給与や年金の支払いをロシアの通貨ルーブルに
- ロシアのパスポートを住民に発給
- ウクライナ語の授業を廃止し、ロシア側のカリキュラムに
- ウクライナ語で書かれた道路標識をロシア語表記に
- ロシアのテレビやラジオの放送を開始
- ロシアの鉄道との接続を計画

「占領意図ない」主張と矛盾

支配地域のロシアへの併合をめざす動きも目立つ。

ヘルソン州のロシア側幹部は「我々はロシアの一部として生きたい。昔からのロシアの土地は、文化と価値観の歴史的な方向に戻るべきだ」と編入をめざす意向を表明した。

ロシアが2014年に一方的に併合したウクライナ南部クリミア半島を地盤とするロシア上院議員も「クリミアの住民投票も世界では認められなかったので、今回の自決権も他の国に認められるのは難しい」と、ロシアへの編入には、住民を対象にした世論調査で十分だとの考えを示す。

ロシア下院では、ロシアが支配する地域に対し、政府の臨時出先機関の設置を可能にする法案が提出されている。

ロシアは侵攻当初、「ウクライナを占領する意図はない」と繰り返し主張してきた。ロシアのペスコフ大統領報道官は19日、一連の動きが矛盾しているのではないかと報道陣に問われ、「生活機能を保障する必要がある」と釈明した。

ただ、支配地域では住民の抵抗も続く。ウクライナメディアは18日、中南部メリトポリでロシア軍の装甲列車が爆破され、線路も破損したと伝えた。住民らによる抵抗活動だという。

ヘルソン市では、4月下旬にロシア側が新しい市トップを任命した後も、市長が住民支援のため残った。ロシアへの編入を5月内にも問う住民投票が行われるとの見方もあったが、具体的な計画は出ていない。

市長は23日、ウクライナメディアのインタビューに対し「住民投票をするには、（ロシアは）自分たちが占領者でなく、住民に歓迎されていると示す必要がある」とし、「それはまったくない」と話した。

「職業」と「人生」を読む ドキュメント日記シリーズ
交通誘導員ヨレヨレ日記 交通誘導員 柏耕一 著 10刷
メーター検針員テゲテゲ日記 元メーター検針員 川島徹 著 4刷
非正規介護職員ヨボヨボ日記 介護職員 真山剛 著 8刷
ディズニーキャストざわざわ日記 元カストーディアルキャスト 笠原一郎 著 6刷
派遣添乗員ヘトヘト日記 派遣添乗員 梅村達 著 5刷
マンション管理員オロオロ日記 マンション管理員 南野苑生 著 7刷
タクシードライバーぐるぐる日記 元タクシードライバー 内田正治 著 4刷
コールセンターもしもし日記 派遣オペレーター 吉川徹 著 4刷
8点とも定価：1430円（税込）

ケアマネジャーはらはら日記
現役ケアマネジャー 岸山真理子 著
当年68歳、介護の困り事、おののきながら駆けつけます
ケアマネの仕事の全貌が面白く読める。現場の実態を切り取る良書としておすすめ。結城康博、推薦（淑徳大学教授）

「社会の最底辺が恐ろしいほど照らし出されている」「ケアマネの仕事がきれい事抜きに描かれている」など、読者からの反響続々！
大反響 8刷！
定価：1430円（税込）

住宅営業マンぺこぺこ日記
「今月2件5000万！」死にもの狂いでノルマこなします
大手住宅メーカー営業マン 屋敷康蔵 著
「数千万円という人生でいちばん大きな買い物は、どのように営業・販売されているのか。その秘密がぜんぶ書いてある。これから家を建てようと考えているひとは、みんな読んだほうがいい」
橘玲（作家）絶賛！
「リアルすぎて読みながら胃が痛くなった」（30代、住宅メーカー勤務）など業界内外で早くも話題！

シリーズ累計43万部突破！
「同僚が次々辞めていく仕事」住宅営業マンが目撃する、買い手と売り手の熾烈な攻防戦
カネのニオイのする客、しない客／これが、業界に求められる人材！／自由設計と規格設計、どっちを選ぶ？／値引きの裏側／クレーマー対応は年中無休／成績不振の営業マンは…／ブラック丸出し営業会議／「今月だけの特典」の正体／悲劇の銀行審査／私の住宅ローンが破綻したワケ etc.
最新刊 イラスト：伊波二郎
ISBN978-4-86680-923-6 定価：1430円（税込）
発行 三五館シンシャ 〒101-0052 東京都千代田区神田小川町2-8 http://www.sangokan.com/ 発売 フォレスト出版 〒162-0824 東京都新宿区揚場町2-18 ◎お求めは書店、ネット書店、またはブックサービス ☎0120-29-9625

IPEF 日本が仲介役

TPPは米不在 中国に対抗

バイデン米大統領がインド太平洋地域の新たな経済枠組み（IPEF）の発足を表明する場に選んだのは、日本だった。米国の新たな構想を日本が支えてきた経緯があるためだ。環太平洋経済連携協定（TPP）から離脱した米国に、この地域への関与を続けてもらいたい日本側の思惑もある。

▼1面参照

「我々は共に21世紀の競争を勝ち抜いていける」

23日午後。IPEFに参加する13カ国の首脳らがオンラインも交え顔を合わせた東京都内の会場で、バイデン氏はIPEF創設の意義をこう強調した。隣に座った岸田文雄首相も「日本はIPEFが立ち上がることを心から歓迎し、強く支持する」と応じた。

日本は半年以上にわたって、構想の具体化のために米国と並走してきた。

「こんなことを考えている。相談にのってほしい」

日本政府関係者が、IPEFの構想を米政府関係者から聞いたのは昨夏。9月には、中国が米国の抜けた穴を埋めるように、TPPへの加盟を申請。中国は他の加盟国への働きかけを強め、インド太平洋の経済圏の仕組みづくりで米国の「不在」を懸念する声が強まった。

バイデン氏は翌月の東アジアサミットで、IPEF構想を打ち上げた。並行して米国はこのころから、法の支配などの価値観を共有する日本や豪州、ニュージーランド、シンガポールと、IPEFの枠組みづくりの協議を水面下で始めた。

日本にとって悩ましかったのは、米国のTPP復帰を求めるという基本方針との整合性だった。今秋の中間選挙を控え、自由貿易に反対意見が根強い米国世論を踏まえれば、バイデン政権がTPP復帰にかじをきる可能性は低い。自国に有利なルールづくりを進める中国に対抗するには、米国のIPEF構想を支持せざるを得なかった。

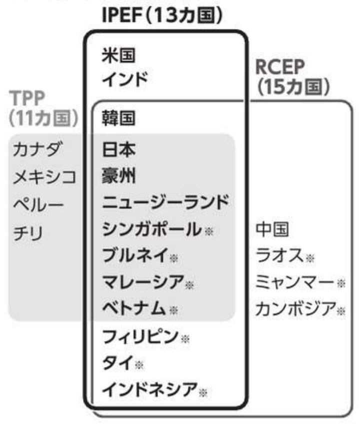
日本は「『この国はいいが、この国はダメ』との姿勢では、ASEAN（東南アジア諸国連合）が逃げる」と米国に働きかけ、昨年11月にレモンド商務長官らが来日した際には、林芳正外相が「包摂的な仕組みにした方がいい」と提案。

経済産業省幹部は「米国はTPPをまとめた日本の手腕に期待していた。米国の無理な注文を、アジアで受け入れられる内容に調整してきた」と明かす。

調整は日米首脳会談の直前まで続いた。萩生田光一経産相は、21、22両日にタイで開かれたアジア太平洋経済協力会議（APEC）の貿易相会合で、シンガポール、タイ、インドネシア、ブルネイの閣僚らと個別に会談し、ギリギリまで「仲介外交」に動いた。

一方で、IPEFが実効性のある枠組みになるかは見通せない。IPEFには関税を引き下げる市場開放の仕組みが含まれないためだ。アジア地域ではTPPのほかにも、日中韓など15カ国による地域的包括的経済連携（RCEP）が発効し、8割超の品目の関税撤廃で合意している。中国との関係も大事にしたいASEANにとっては、米国向けの輸出拡大が見通せない中で参加するメリットは乏しく、厳しい基準を一方的に課されることへの警戒感は強い。半年以上かけて発表にこぎつけたIPEFだが、日本政府関係者は「これから実際に形にするまでに、まだどれだけの時間がかかるのか」と話す。（相原亮、若井琢水、榊原謙）

インド太平洋の経済枠組み ※はASEAN加盟国



日米外相 連携で一致

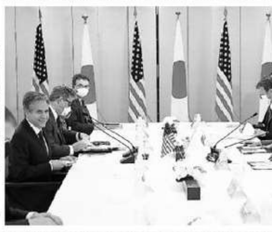
米戦力で「拡大抑止」

林芳正外相は23日、ブリンケン米国務長官と約40分間、東京都内で会談した。両氏は、米国の核兵器や通常兵器の戦力によって他国が日本を攻撃することを思いとどまらせる「拡大抑止」をめぐり、「信頼性を絶えず強化すべく、いっそう緊密な意思疎通を行っていくこと」で一致した。

会談後、記者団の取材に応じた林氏によると、両氏はロシアによるウクライナ侵攻を議論し、「対ロ制裁措置を講じつつ、ウクライナや周辺国への支援を進めていくこと」で一致。海洋進出を強める中国についても「引き続き日米で緊密に連携していくこと」でも一致した。

核実験を辞さない構えを見せている北朝鮮について、「核・ミサイル活動への深刻な懸念」を共有。韓国を含めた日米韓3カ国での協力をさらに強化していくことで一致した。

このほか、林氏は米国が設立を表明したインド太平洋地域における新しい経済枠組み（IPEF）を歓迎する一方、環太平洋経済連携協定（TPP）への復帰を促した。（野平悠一）


日米外相会談に臨むブリンケン米国務長官（左）と林芳正外相（右）＝23日午後、東京都港区の八芳園、代表撮影

維新 公約に「9条改正」

保守色強調 「全国政党」狙う

日本維新の会が夏の参院選で打ち出す公約の原案がわかった。防衛費増額などの安全保障政策や、自衛隊を憲法に明記する9条改正などを前面に掲げる。国家観が強調される内容で、地盤の大阪から脱却し、本格的に「全国政党」をねらう意図がにじんでいる。

原案の柱は、国会改革▽統治機構改革▽安全保障▽経済対策▽憲法改正など8項目で構成される。

安全保障では、「積極防衛能力」の構築に向けて防衛費の対国内総生産（GDP）比2％への増額に言及。憲法改正では、「国防を担う組織」に自衛隊を位置づけるために憲法9条を改正し、他国による武力攻撃などに備える「緊急事態条項」の制定にも取り組むとしている。また、核保有国との「核共有」についても言及。「核共有を含む拡大抑止に関する議論を開始する」としている。

一方で、地盤の大阪に触れるのは、統治機構改革のなかで「首都機能のバックアップを担う拠点へ」とする程度だ。これまで維新は、議員定数削減や新型コロナウイルス対策といった大阪で実績を積んだ政策と絡めた公約をアピールして選挙戦を展開してきた。

今回の公約のねらいについて、維新幹部は「自民党や立憲民主党が二の足を踏むような政策を掲げ、野党第1党に向けて存在感を示す」と説明する。岸田政権下で迎える参院選は、安保政策や憲法改正などに踏み込んで保守色を強めてみせることで、自民支持層にも一定の支持拡大が見込めると判断しており、主張し続けてきた「身を切る改革」と両面で訴える方向だ。

維新は、「政権獲得への意思を明確に持った野党第1党」を目標に掲げる。次期衆院選もにらみつつ、まずは参院選を足がかりとしたい意向だ。（小手川太朗）

#政官界ファイル

▼安倍氏、改憲発議「状況整いつつある」 超党派による新憲法制定議員同盟は23日、都内で「新しい憲法を制定する推進大会」を開いた。自民党の安倍晋三元首相が出席し、「（衆院の）憲法審査会でも9条について議論がなされ、コロナ禍を経験し、緊急事態条項の必要性についても国民的な理解が高まってきた」と主張。「（改憲の発議をするために衆参両院で必要な）3分の2を形成する状況は整いつつある」と語った。

▼細田衆院議長、週刊文春に抗議 細田博之衆院議長が女性記者に「セクハラ」発言をしたなどと週刊文春（19日発売）が報じたことをめぐり、細田氏の事務所は23日、週刊文春に「全くの事実無根だ」などと文書で抗議した。

文書は「番記者やマスコミを男女で区別したことはない」と説明。深夜に自宅に「今から来ないか」などと発言したと報じられたことについては、「そのような事実はない」とした。「マンションは書類の山で、他人を招き入れるような場所でもありません」とも記した。

▼立憲2議員が新型コロナに感染 衆院は23日、立憲民主党の徳永久志議員が新型コロナウイルスに感染したと発表した。21日に陽性とわかった。参院も23日、同党の羽田次郎議員の陽性が判明したと発表した。いずれも自宅療養中だという。

公明「防衛予算確保」

骨太の方針向け提言

政府が6月にまとめる「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」に向けて、公明党は必要な防衛予算を確保することを求める提言をまとめた。安全保障環境を不安視する世論が高まっているとみて、こうした提言を初めてまとめたという。提言は松野博一官房長官に提出する。

北朝鮮のミサイル技術の向上やロシアによるウクライナ侵攻などに触れ、「切れ目のない安全保障体制を構築する」必要性を強調。そのうえで、「厳しさを増す我が国の安全保障環境に対応するために真に必要な予算措置を行うこと」を求めた。

防衛費の増額をめぐって自民党は「NATO諸国の国防予算の対GDP（国内総生産）比目標（2％以上）も念頭に、5年以内に必要な予算水準の達成を目指す」ことを政府に提言しているが、公明の提言は数値目標を入れなかった。党内では「額ありきではない」（石井啓一幹事長）との声が大勢を占めているためだ。（小野太郎）

会話なしの屋外「マスク不要」に

政府、対処方針変更

政府は23日、新型コロナウイルスに関する「基本的対処方針」を変更し、マスクの着用について、屋内でも人との距離が2㍍以上確保でき、会話をほとんどしない場合には、着用の必要がないと明記した。屋外では、距離がとれない場合でも、会話をほとんどしなければ、着用は必要なくなる。

厚生労働省が20日に、マスク着用について、どんな場面なら外せるのかの基準をまとめたことを受けた措置。対処方針では、夏場には、熱中症を予防する観点から、マスク着用を必要としない場面では、「外すことを推奨する」としている。

日米首脳共同声明（要旨）

岸田文雄首相とバイデン米大統領が23日に発表した共同声明の要旨は次の通り。

【ウクライナ情勢】

両首脳は、ロシアの行動を非難し、ロシアが残虐行為の責任を負うことを求めた。ウクライナの主権及び領土一体性に対する支持を確認。ロシアには金融制裁や輸出管理を含む制裁で対処する。

【国連改革】

バイデン大統領は、改革された国連安全保障理事会で日本が常任理事国となることに支持を表明した。

【「自由で開かれたインド太平洋」の推進】

インド太平洋はグローバルな平和、安全及び繁栄にとって極めて重要な地域だ。両首脳は自由で開かれたインド太平洋を推進するために行動することにコミットした。バイデン大統領は、この地域に対する米国の揺るぎないコミットメントを強調した。

【厳しさを増す地域の安全保障環境への対応】

両首脳は中国に対し、ウクライナにおけるロシアの行動を明確に非難するよう求めた。中国による核能力の増強に留意し、中国に対し、透明性を高め、核リスクを低減し、核軍縮を進展させるアレンジメントに貢献するよう要請した。

両首脳は地域の平和と安定を維持するための抑止力を強化するために協力することで一致。東シナ海における一方的な現状変更の試みに強く反対し、南シナ海における中国の不法な海洋権益に関する主張や威圧的な活動に強く反対する。台湾海峡の平和と安定の重要性を強調し、両岸問題の平和的解決を促した。

両首脳は、安全保障関係を含む日本、米国及び韓国の緊密な関係及び協力の重要性を強調。

北朝鮮の核・ミサイル開発活動を非難し、朝鮮半島の完全な非核化へのコミットメントを確認した。北朝鮮による拉致問題の即時解決への米国のコミットメントを確認した。

【日米同盟】

両首脳は同盟の抑止力及び対処力を強化することへのコミットメントを新たにした。岸田首相は日本の防衛力を抜本的に強化し、その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する決意を表明し、バイデン大統領はこれを強く支持した。

バイデン大統領は核を含むあらゆる種類の能力によって裏付けられた日米安全保障条約の下での日本の防衛に対する米国のコミットメントを改めて表明。

両首脳は米国の拡大抑止が信頼でき、強靱（きょうじん）なものであり続けることを確保することの重要性を確認した。バイデン大統領は日米安保条約第5条が尖閣諸島に適用されることを確認した。

両首脳は、普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策である辺野古への代替施設の建設を着実に実施することを確認した。

【経済成長の実現】

両首脳は経済安全保障を強化するためのさらなる協力を追求することで一致した。閣僚級の経済版「2プラス2」を7月に開催する意思を表明。岸田首相はバイデン大統領のインド太平洋経済枠組み（IPEF）に対する支持を表明。両首脳は将来の交渉に向けたIPEFパートナー間の議論の立ち上げを歓迎した。

【核なき世界】

両首脳は「核兵器のない世界」に向けて協働する意思を確認。国際的な核不拡散・軍縮体制の礎石として核兵器不拡散条約（NPT）の強化へのコミットメントを確認した。

新市（区）長　22日

中野区（東京都）酒井直人氏(50)＝無現＝が再選。前区議＝無新＝を破る。投票率33・72％。

珠洲市（石川県）泉谷満寿裕氏(58)＝無現＝が5選。元市議＝無新＝を破る。投票率71・45％。

春日井市（愛知県）石黒直樹氏(58)＝無新、元市職員＝が初当選。元市議の2人＝いずれも無新＝を破る。投票率38・04％。

防府市（山口県）池田豊氏(64)＝無現、自・公推薦＝が再選。元市職員＝無新＝を破る。投票率33・43％で過去最低。

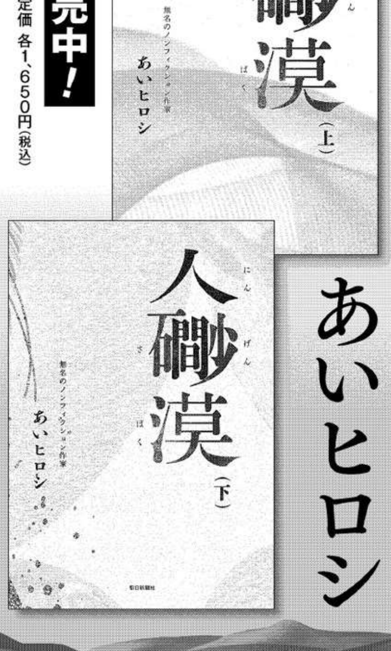
首相動静　23日

【午前】10時6分、東京・元赤坂の迎賓館。47分、バイデン米大統領の歓迎行事。11時2分、バイデン大統領と首脳会談。

【午後】0時24分、ワーキングランチ。1時19分、バイデン大統領と宇宙関連の展示を視察。2時15分、共同記者会見。3時4分、北朝鮮による拉致被害者家族とバイデン大統領との面会に同席。38分、官邸。4時23分、東京・六本木のイベントホール「泉ガーデンギャラリー」。42分、インド太平洋経済枠組み（IPEF）の発足会合。5時37分、官邸。6時50分、東京・白金台の八芳園。7時10分、妻の裕子さんとともにバイデン大統領を出迎え。写真撮影。15分、日本料理店「壺中庵」で裕子さんとともにバイデン大統領にお茶を提供してもてなす。林芳正外相、木原誠二官房副長官、秋葉剛男国家安全保障局長、米国のブリンケン国務長官、エマニュエル駐日米大使同席。30分、岸田文雄首相主催の夕食会。8時39分、バイデン大統領を見送り。52分、公邸。

いつか訪れる「伴侶との別れ」
わたしの〝喪失〟と〝再生〟ストーリー
〝ひとり人生〟を生き抜く
芳村真理（タレント、俳優）「無理に何かしようと思わなくても少しずつ気持ちは変化する」
垣添忠生（日本対がん協会会長）「十分に悲しみ抜いたのも立ち直るために大事だった」
西田輝夫（眼科医、医学博士）「今を精一杯生きたら、あの世で妻と笑って再会できる」
小谷みどり（シニア生活文化研究所所長）「没イチ会は配偶者の分も人生を謳歌しようと設立」
ウクライナ「停戦への道」を探る
石破茂元自民党幹事長「ロシア非難だけでは犠牲続く」／「マリウポリ〝陥落〟のいまが停戦のタイミング」／オリガルヒ続々怪死の謎
国民民主党 玉木雄一郎代表 インタビュー「政策本位でどの党とも連携する」
沢田研二 主演映画特報「せやろ」にファン〝キュン死〟
学校給食70年 揚げパンのルーツ／脱脂粉乳導入させた男…
決定版 国公私立全82医学部合格者ランキング
豊島岡女子学園、桜蔭、巣鴨、渋谷教育学園幕張、日比谷、開成、暁星、東邦大付東邦…
「偏差値65なら3人に2人が合格」時代がやってきた
弱音を吐き始めた男たち
「DV加害者になりそう」（40代）、「先輩の男らしさ強要がつらい」（30代）…8年で男性専用電話相談が3倍増／〝分類不能〟の相談は「ただ、つながりたい」／課題は男性相談員不足／桃山商事・清田隆之「語ることに飢えている男性が増えているのかも」
地域密着で千客万来 行列のできる「ご当地スーパー」全国マップ
快走！ 司馬遼太郎 新シリーズ④「天才義経の孤立」

那須雄登 慶應義塾大学3年 美 少年
高学歴ジャニーズJr.第3弾
カラーグラビア ソロ3P＋〝うきなす〟1P＋インタビュー2P
美 少年 ライブレポートカラー2P
撮影 木村哲夫
お笑いコンビ錦鯉「テレビに出たらモテるって聞いたのに…」マリコ対談
佳子さまの装いは「満点以上」〝耳出し髪形〟に込められた思い
佐々木朗希を〝絶対善〟にするメディア
荒れるGIダービーも波乱？ 穴党記者とっておきのお宝馬
週刊朝日 創刊100周年！
6月3日号／定価440円（税込）
本日発売
ASAHI 朝日新聞出版 すべての人に、価値ある一冊を
●お求めは書店、駅売店、コンビニ、ASA（朝日新聞販売所）でどうぞ。●輸送事情により一部地域の発売が遅れます。●お近くのASAを検索

人間砂漠 上 下
あいヒロシ

好評発売中！
■各四六判・上製 定価 各1、650円（税込）
読めば読むほど知りたくなる。
まさに現代版わらしべ長者。
ウクライナやロシアなど世界156か国を訪問し、数々の支援活動を行ってきた著者。
戦後、幼少期の逆境を乗り越え「親ガチャ」無用を実践。住み込みから数十億円のビジネスを動かすに至る。
「どんな人でも目的を達成できる」ということを伝える珠玉の一冊。
元・高知県知事 橋本大二郎さん 推薦

嘆く前に一つ一つを糧に、すべて前向きに。そんな男がつかんだ人生の教訓。「人間砂漠」の中に答えがある。
朝日新聞社 刊
販売：朝日新聞出版 お求めは書店、ネット書店、ASA（朝日新聞販売所）でどうぞ。

第3種郵便物認可

日米同盟 進む先は 考/論

訪日中のバイデン米大統領と岸田文雄首相が23日、会談した。24日には日米豪印（クアッド）の首脳会合も開かれる。ロシアによるウクライナ侵攻が続き、各国が中国の動きにも警戒を強める中で行われた日米首脳会談の意義について、日米の識者に聞いた。 ▼1面参照

台湾有事 誤解を与えない意図

慶応大総合政策学部 神保謙教授（国際安全保障論）

ロシアのウクライナ侵攻や中国の軍備増強、北朝鮮の核・ミサイル開発などで、日本を取り巻く安全保障環境は厳しさを増している。首脳会談では、日本の防衛力を抜本的に強化し、日米がともにアジアの抑止力を強化することについて一致が見られた。

バイデン大統領は記者会見で、台湾有事への軍事的関与について「イエス」と答えた。ウクライナに地上軍を送らないという姿勢とは異なり、中国に誤解の余地を与えない意図を明示した。

今回の首脳会談の主旋律のテーマは、核と通常戦力の両方で米国の拡大抑止を確実にするというメッセージだ。ウクライナ危機が進行する中でも、インド太平洋地域の地政学的な緊張に日米同盟が果たすべき役割を確認したことは重要だ。

他方で、岸田文雄首相もバイデン大統領も、長期的には「核のない世界」を目指し軍縮を推進したい。それが具体的に中国に核戦力の透明化と軍縮を呼びかけた背景にある。

率直に言えば、世界は核軍縮とはまるで異なる方向にある。その中で、G7の広島開催の発表はシンボルとして重要だ。まずは核抑止を強化するが、将来的には核軍縮を進めるという二重構造として示している。（聞き手・里見稔）

団結のメッセージ 中国に示す

ハワイ東西センター デニー・ロイ上級研究員

バイデン大統領は中国が台湾に侵攻した場合に、米国が台湾防衛に軍事的に関与すると言及した。米国の戦略は公式には（対応を事前に明らかにしない）「あいまい戦略」のままだが、バイデン氏は繰り返し、戦略的な明確さに近いものに言及している。

この手法には中国に米国の介入を予期させつつ、米国との外交関係を断ち切らなければならないとまでは思わせない利点がある。

また、バイデン氏は中国が台湾を攻撃すれば、ロシアがいま苦しんでいるような重い経済制裁を含む、深刻な経済的影響を受けるだろうと中国に警告しているようだった。

米国にとって今回の訪問の大きな目的は、自由主義国家が団結して国際的なルールを形成できることを示し、中国に二つのメッセージを送ることだった。

一つは、米国と日本などの安全保障の協力国を中国は分断できず、中国が地域で挑発的な軍事行動を取れば、強く団結した反応に遭うと強調することだ。

二つ目は、ウクライナで戦争が起きているからといって、米国はアジアでの役割を果たすことから目をそらしているわけではないというメッセージだ。（聞き手・清宮涼）

米による「拡大抑止」姿勢強固

米スタンフォード大フーバー研究所 マイケル・オースリン特別研究員

米国と中国がより競争的で敵対的な関係になり、米中が協力する時代は終わった。米国にとって、日米同盟は今まで以上に重要になっている。今回の日米首脳会談が重要なのは、日米関係がこれまでのような二国間関係だけでなく、中国や北朝鮮などに対応するための多国間の取り組みの一部になっているからだ。

米国は日米豪印（クアッド）の枠組みなどで、日本に他のパートナーと多国間で行動することを期待している。

安全保障面でも、海上保安やサイバー分野での協力や、訓練や情報共有などで日本がよりリーダーシップを取ることを期待している。

米国の歴代政権は、（米国の戦力による）日本への「拡大抑止」について確固たる姿勢を取ってきた。今回も、米国の拡大抑止は揺るぎないというメッセージが、中国や北朝鮮に伝わることを期待する。

現在、米国は中国と技術的な競争状態にある。米国は、量子コンピューターや人工知能（AI）といった技術のほか、極超音速兵器やドローンについても、日本とどう協力できるかに関心がある。今後、具体的な日米の協力が加速するだろう。（聞き手・清宮涼）

IPEF 議論を引っ張れるか

みずほリサーチ&テクノロジーズ 安井明彦首席エコノミスト

バイデン米政権はインド太平洋地域に注力するとしてきたが、経済面の取り組みは遅れていた。インド太平洋経済枠組み（IPEF）の発足で、TPP（環太平洋経済連携協定）を離脱後、この地域における経済戦略の「再出発」の入り口に立ったと言える。

ただ、内容は決して褒められたものではない。通商交渉の本丸である市場開放には踏み込まず、参加国のメリットが見えない不完全なものだ。米国内では自由貿易への反発が根強く、関税撤廃など議会を通す必要のある大きな動きはできない。日本が今後の議論を引っ張り、他の国が乗りやすい枠組みにする必要がある。どう魂を入れていくのかはこれからの課題だ。

まずはASEAN（東南アジア諸国連合）に対して、魅力をどう訴求していくかが重要だ。4本柱の一つ「サプライチェーンの強化」では、（中国との関係も重視する国にとって）米国側のサプライチェーンに入ることをはっきりさせることが、メリットなのか判断が難しい。

各国が半導体の安定供給に躍起になっている。日米で安定的なサプライチェーンを築くことができれば、この枠組みのメリットを他国に示すことができる。（聞き手・若井琢水）

常任理事国入り 高い壁 米支持も 国連改革見通せず

岸田文雄首相とバイデン米大統領による23日の首脳会談では、国連改革も議題となった。バイデン氏は「国連改革後」に日本が安全保障理事会の常任理事国となることを支持した。ただ、その可能性は極めて低く、具体的な道筋は示されていない。

両首脳は同日発表した共同声明で、常任理事国であるロシアがウクライナ侵攻をめぐる自国の非難決議案に拒否権を行使したことなどを念頭に、「ロシアの無責任な行動と拒否権の濫用、特に他の加盟国に対する侵略についての説明責任から逃れようとする試み」に対して「深い憂慮」を表明。国連改革の必要性を訴えた。

米国はこれまでも、日本の常任理事国入りを支持する立場を示している。ウクライナ侵攻で国連の機能不全への批判が強まった機をとらえ、改めて支持を表明した形だ。ただ、日本外務省関係者は「具体的にどのような国連改革がなされれば、日本の常任理事国入りを支持するのかははっきりしない」と話す。

国連総会で全加盟国の3分の2以上の賛成を得て、さらに常任理事国5カ国を含む3分の2以上が自国の手続きで国連憲章改正を批准する必要がある。拒否権を持つ中国やロシアの賛同を得るのは厳しいのが現状だ。日本は、同じく常任理事国入りをめざすインド、ブラジル、ドイツとともに「G4」と呼ばれるグループを組織し、連携して常任理事国・非常任理事国の拡大を求めてきたが、大きな進展は見られない。（野平悠一）

豪州 新首相が正式就任 アルバニージー氏 クアッド出席へ

23日、宣誓就任式に臨んだ豪州のアルバニージー新首相（左）＝AP

21日のオーストラリア総選挙で勝利した労働党のアンソニー・アルバニージー党首(59)が23日、第31代の首相に正式に就任した。24日に東京である日米豪印のQUAD（クアッド）首脳会合に出席するほか、各国首脳との個別会談にも臨む。今後の基本的な外交方針などについて、各国に説明する見通しだ。

「新政権は気候変動のような課題では世界とのつきあい方を変える。同時に民主主義の尊重や、友好関係と長期の同盟関係を重視する点は継続する」。アルバニージー氏は23日、就任後の記者会見でそう語った。

豪州ではここ数年、中国との関係が悪化。アルバニージー氏は会見で「変わったのは豪州ではなく、中国だ。豪州は自身の価値観のためには常に立ち上がる必要があるし、私の政権もそうする」と述べた。

豪州では今回、アルバニージー氏とペニー・ウォン外相(53)、首相不在時に国内案件に対応するリチャード・マールズ副首相(54)ら一部の閣僚だけが先に就任した。首相と外相がクアッド首脳会合に出席するための異例の措置で、ウォン氏は「就任第1週に外遊に出ること自体が、この協力関係が豪州の安全保障にどれほど重要かを示している」と述べた。豪州の総選挙は郵便投票が多いこともあり、23日も開票作業が続いている。現地メディア各社の報道によると、労働党は下院で第1党の座は確実にしたが、単独で過半数に届くかどうかは微妙な状況だ。（シドニー＝西村宏治）

ニュースの顔

オーストラリア新首相に就任した

アンソニー・アルバニージーさん(59)

「公共住宅で育ったシングルマザーの息子が、首相として皆さんの前に立つことができる。このことが、この偉大な国について、多くを語っています」。21日夜、総選挙での勝利演説ではこう語りかけた。

シドニー出身。イタリア系の父と、アイルランド系の母のもとに生まれたが、母子家庭で育った。

「自分よりもいい人生を生きて欲しい」。そう願う母から、政治信条とする社会の正義と公正の重要さを学んだ。

16歳で労働党に入党するなど、早くから政治の道に足を踏み入れた。シドニー大学では経済学を専攻したが、学生運動に熱中。卒業後は党職員などを経て、1996年、33歳の誕生日に下院議員に初当選した。

少数派の権利の問題などに取り組む一方で、徐々に党内の調整役として頼られる存在になっていく。2007年に初入閣すると、13年にはラッド首相のもとで副首相に。19年の前回総選挙で労働党が敗れた後に、党首に就いた。

「派手さはないが、実直な政治家」。そんな評価が定着している。21日の勝利演説では、前妻との間に生まれた長男と、今年、交際を明らかにしたパートナーとともに壇上に立ち、ふたりに感謝の言葉を贈った。

めざすのは、住まいや宗教、人種などで差別されない社会。国のトップに立ったいま、自分の生い立ちが後に続く人の刺激になればいいと願う。理想をどこまで体現できるか。手腕が問われる。（シドニー＝西村宏治）

バイデン氏の発言受け 中国「譲歩はない」 台湾「日米と協力」

バイデン米大統領が23日の日米首脳会談の後、中国が台湾に侵攻した場合に米国が軍事的に台湾防衛に関与する意思を明言したことを巡り、中国側は猛反発した。米中対立はさらに深まる様相だ。台湾側は、発言を歓迎している。

中国外務省の汪文斌副報道局長は23日の定例会見で、「中国側に妥協や譲歩の余地は一切ない」と述べ、強烈な不満と断固とした反対の意思を表明した。「中国は自国の主権と安全保障上の利益を守る。言ったことは必ずやる」と警告した。

近年、米中対立が通商摩擦や人権問題に広がる中、中国が最も重視してきたのが台湾問題だ。習近平（シーチンピン）国家主席は3月のバイデン氏とのオンライン協議で「台湾問題の処理を誤れば、両国関係に破壊的影響をもたらす。米国は中国の戦略意図を誤解し、判断を間違えている」と訴えていた。

習指導部は現状、平和統一を目指す方針を崩していないが、バイデン氏の姿勢を受けて、さらに軍事的緊張が高まるおそれはある。中国外交筋は「我々の『最終ライン』はもう決まっている。米国や日本が台湾独立へ動くなら、戦いは避けられない」と話す。

一方、台湾外交部（外務省）は23日、バイデン氏の発言について、歓迎と謝意を示す声明を出した。声明では、「中国が台湾海峡で続ける動きは、国際社会の懸念を招いている」と指摘。「引き続き防衛能力の強化に努め、日米など協力してアジア太平洋地域の平和と安定を守っていく」としたが、全体的なトーンは抑え気味だ。（北京＝冨名腰隆、台北＝石田耕一郎）

バチェレ氏中国到着 滞在中にウイグルへ 国連人権高等弁務官

バチェレ国連人権高等弁務官

国連人権部門トップのバチェレ人権高等弁務官が23日、中国に到着した。28日まで滞在し、少数民族への人権侵害が指摘される新疆ウイグル自治区を訪問する。ただ、独立性の高い調査の実現は難しいとみられ、「人権問題は存在しない」とする中国側の宣伝に利用されかねないとの懸念の声もあがっている。

国連人権高等弁務官事務所によると、弁務官が中国を訪問するのは2005年以来、17年ぶり。滞在中は自治区の区都ウルムチ市や、西部カシュガル市などを訪問。中国政府高官のほか、社会組織、企業や学術界関係者との会談や大学での講演を予定している。

また、中国外務省の汪文斌副報道局長は23日の会見で、バチェレ氏が滞在中に「中国の指導者」と会談すると説明した。今回の訪問は関係者以外との接触を避ける「バブル」方式で行われ、中国側と国連側の取り決めにより、記者の随行取材も手配しないことを決めているという。

自治区をめぐっては、国連人種差別撤廃委員会が18年8月、ウイグル族ら少数民族が「過激派対策」の名目で司法手続きを経ずに長期間拘束されているとの指摘があるとして、解放するよう勧告。翌9月に就任したバチェレ氏は、中国政府に自治区などへの立ち入りを認めるよう求めてきた。

ただ、中国政府は「法に基づく教育や訓練を行っている」などとして人権侵害を否定。立ち入りはこれまで実現していなかった。

今回の訪問についても中国政府は「交流と協力推進が目的」（外務省報道官）との立場で、米欧などが指摘する人権問題に対する「調査」ではないことを強調している。訪問は「中国政府の招待」の形がとられており、グテーレス国連事務総長が求める「中身のある訪問」が実現するかは不透明だ。ロイター通信によると、米国務省のプライス報道官は20日、「新疆ウイグル自治区の人権状況について完全かつ操作されていない検証を行うために必要なアクセスを中国が認めるとは思っていない」と指摘。バチェレ氏の訪問に「深い懸念」を表した。

同自治区の少数民族政策は米国が「ジェノサイド（集団殺害）」と強い表現で非難してきた。米欧と中国が互いに制裁を科し合うなど、国際的な対立をうむ主要な原因の一つにもなってきた。（北京＝高田正幸）

習氏のドキュメンタリー 党大会に向け権威固めか

新華社配信

中国国営新華社通信は23日、習近平（シーチンピン）国家主席の指導者としての足取りを紹介する、全50回に及ぶ短編ドキュメンタリーシリーズの配信を始めた。習氏肝いりの「ゼロコロナ」政策を疑問視する声も出るなか、今秋に迫る共産党大会に向けてあらためて習氏の権威を固め、長期政権への地ならしを図る狙いがありそうだ。

「足跡」と題したシリーズの初回は、文化大革命期に、都市の若者を農村に送る下放政策によって習氏が15歳からの7年間を過ごした陝西省梁家河村での姿を、本人や地元住民の回顧を交えて紹介。ノミに苦しみながら慣れない労働に励み、農民たちの中に飛び込んで信頼関係を築いていったとする内容を伝えた。

今秋の党大会で総書記としての2期目の任期を終える習氏は、長年の慣例をやぶって3期目も続投することが有力視されている。ただ、党内には過度な権力集中や個人崇拝への懸念がくすぶるほか、新型コロナ封じ込めのために市民の自由を大幅に制限するゼロコロナ政策には社会で不満や疑問の声も強まる。

習氏の思想や歩みを伝える報道や作品はすでに数多いが、この時期にあらためて企画が始まった背景には、党大会に向け権威を固めたい意図がのぞく。（北京＝高田正幸）

「足跡」の一場面。文化大革命の時代、農村に下放された習近平氏の奮闘を紹介した＝国営新華社通信の公式アプリから

タイ・バンコク知事選 元タクシン派が大勝

バンコクの選管は23日、前日に実施された知事選の非公式結果を発表した。タクシン元首相派のインラック政権で運輸相を務めた無所属のチャチャート氏(55)が138万票余りを得て当選を確実にした。2位と113万票以上の差を付けて大勝した。

2位は国政で連立与党に入る民主党のスチャチャウィー氏、3位は国政野党の第2党「前進党」が擁立したウィロート氏となった。2014年のクーデターを陸軍司令官として主導したプラユット首相が支持していた無所属の前知事アサウィン氏は5位に終わった。国政与党第1党「国民国家の力党」も同氏を推していた。

知事選と同時に実施されたバンコク議会選（定数50）では、タイ貢献党が少なくとも19議席を得る見通し。前進党は14議席、別の野党系が2議席で野党勢力で7割を占めることになる。国民国家の力党は2議席にとどまる見通しだ。（バンコク＝翁長忠雄）

バンコクで22日、支持者や報道陣にあいさつするチャチャート氏＝AFP時事

おことわり 米ジョンズ・ホプキンス大の集計で、新型コロナによる感染者数と死者数の世界計が前日より減少したため、前日比がマイナスになっています。

■世界の新型コロナ感染者（5月23日午後5時現在）

	感染者	死者
米国	8328万1329	100万2173
インド	4313万8393	52万4459
ブラジル	3079万1220	66万5854
フランス	2958万0970	14万8823
ドイツ	2604万5528	13万8326
英国	2242万2800	17万8636
ロシア	1802万6628	37万0721
韓国	1796万7672	2万3987
イタリア	1724万7552	16万5952
トルコ	1506万3298	9万8930
スペイン	1223万4806	10万5952
インドネシア	605万2590	15万6522
フィリピン	368万8941	6万0455
中国	239万6751	1万4593
シンガポール	124万0233	1374
日本	861万4387	3万0305
世界計	5億2561万1047（－160万6243）	627万7241（－1万1570）

感染者の多い11カ国と、日本と往来の多い国。米ジョンズ・ホプキンス大の集計から。カッコ内は前日比。日本の数字は集計方法が異なるため、1面・社会面と一致しない

東和不動産 → TOYOTA FUDOSAN

70年続いた社名 なぜ今変更？

ブランド前面 名古屋圏以外へも

トヨタ自動車グループの東和不動産が4月、社名を「トヨタ不動産」に変えた。名古屋駅周辺のビル開発を中心に手がけてきたが、設立から70年近く「トヨタ」や「豊田」の名前を冠してこなかった。それがなぜいま「トヨタ」なのか。

東和不動産は1953年に設立された。トヨタグループ各社が大株主で、トヨタ自動車の豊田章男社長が会長を務める。前の会長は章男氏の父である章一郎・トヨタ自動車名誉会長で、豊田家とゆかりが深い。

名古屋駅前で高層ビル「ミッドランドスクエア」など複数の商業ビルを運営する。東京・お台場にあった複合施設「パレットタウン」や、静岡県小山町の「富士スピードウェイ」の再開発も手がける。富士スピードウェイを中心にして、ホテルやミュージアム、レース車のガレージなどを備えた複合施設「富士モータースポーツフォレスト」を今秋から順次開業させる予定だ。

社名変更のきっかけは昨年6月のトップ交代だった。三井不動産出身の山村知秀氏が、トヨタグループ以外から初めて社長として迎え入れられた。山村氏は章男氏から「できることを思うようにやってください」と伝えられたという。関係者によると、章男氏も社名変更に以前から前向きだったという。

名古屋圏以外での知名度はさほど高くなく、トヨタグループとしてのつながりも見えにくかった。新社名には首都圏などでも不動産ビジネスを拡大していく狙いが込められている。

4月6日の記者会見で山村氏は「トヨタというブランドの信頼感、認知力は抜群。誰がどこからみても、わかってもらえて心強い」と話した。

豊田自動織機、トヨタ紡織、豊田合成――。グループには、「豊田」や「トヨタ」の名を冠した企業がずらりと並ぶ。だが、東和不動産は約70年前の設立時からこの名前を貫いてきた。

トヨタ不動産が運営管理するミッドランドスクエア＝名古屋市中村区

「豊田」検討 断念した設立直前

どうして「豊田」を名前に入れなかったのか。

同社の社史によると、設立直前まで検討されていたのは「豊田不動産」だった。しかし、「不安をぬぐいきれないビル経営が、有名企業としての名声を固めつつあった豊田系企業のイメージを傷つけるようなことがあっては、という配慮があった」と記されている。成長しつつあった自動車をはじめ、グループ各社の事業を邪魔してはいけない、と当時の幹部は考えていたようだ。

東和不動産の源流は戦前の「豊田産業」という会社にある。連合国軍総司令部（GHQ）による財閥解体で、商社事業が「日新通商」、不動産事業は「東和不動産」と分けられた。ともに「豊田」の名はつけなかったが、商社は56年に今の豊田通商となった。

トヨタ不動産総務部の田中信太郎さんは「グループ企業に名古屋駅前のオフィスを提供する『縁の下の力持ち』的な企業だった。海外に打って出る商社とは違ったのではないか」と推測する。

田中さんは「東和」の由来についても調べたが、分からなかったという。同社OBによると「当時の幹部が京都の僧侶に聞いて、決めてもらった」との話が伝わっている。（奈良部健）

民泊選びに新しい指標

感染症対策や外国人対応… 協会が認証へ

コロナ禍で訪日客が激減し、廃業が相次いだ民泊。観光需要の再拡大が見込まれる中、民泊事業者らでつくる一般社団法人「日本民泊協会」（大阪市）は施設の安全性などを現地で調べて認証する初の試みを6月にも始める。違法営業の「ヤミ民泊」やサービスの質が低い事業者らと差別化し、業界の底上げにつなげるねらいだ。

調べるのは、施設の安全性や衛生面、運営などに関係する約110項目。希望する民泊を対象に、ごみ出しルールの外国語表記や感染症対策の有無、AED（自動体外式除細動器）などの設置状況、近隣からの苦情受け付け態勢などを評価する。

認証した民泊は、観光局や各地の観光案内所で優先的に紹介し、協会がつくる予約サイトにも載せる。調査は有料で金額は調整中。全国でも民泊の数が多い大阪府内から始め、来年以降に全国へ広げていく方針だ。協会に加盟していなくても申請できる。

民泊をめぐっては2018年に新法が施行され、自宅の一部やマンションの空き部屋などを民泊として貸し出す人が増え続けた。コロナ前は民泊利用者の約7割を外国人が占める時期もあった。

新法に基づいて民泊を始めるには自治体に届け出る必要がある。だが無許可で営業をしたり、ごみ出しのルールを外国人らに伝えていなかったりするケースもあり、近隣住民とのトラブルも目立った。

その後、コロナの感染拡大で事業者の廃業が相次いだ。同協会の会員も半減したが、今後は利用客も戻りそうだ。政府は今月、海外からの観光客の受け入れを試験的に始める。

協会の大植敏生・代表理事は朝日新聞の取材に「何も対策をしなければ、訪日客が戻ってきた時にまたトラブルだらけになる。同じ轍（てつ）は踏みたくない」と話した。（箱谷真司）

民泊施設の外観＝2020年4月、大阪市中央区

「県民割」を延長 6月末分までに

観光庁は、地域ごとの旅行代金を割り引く「県民割」について、利用期限を6月30日の宿泊分まで1カ月延長すると発表した。

県民割は、1人1泊5千円を上限に旅行代金の半額を割り引き、最大2千円分のクーポン券も補助する事業。2020年12月末から中断している旅行支援策「Go To トラベル」の予算の一部を使っている。

東京、大阪を除く45道府県が実施し、うち39道県は、関東や近畿などのエリア内全体からの旅行を割引の対象とする「ブロック割」としている。

東芝本社のビル 解体・再開発　東京・芝浦

野村不動産が東京・芝浦で計画する再開発ビルの完成イメージ（中央の2棟）＝同社提供

野村不動産は23日、JR東日本と共同で東京・芝浦地区で進めている再開発計画の概要を発表した。東芝の本社がある浜松町ビルディング（旧・東芝ビルディング）の敷地などに、高さ235㍍の複合商業ビル2棟を建てる。

昨年10月に着工した南棟は地上43階建てで、2025年2月に完成予定。高層階には仏ホテル大手アコーが手がける高級ホテル「フエアモント」が入る。219室を構える予定で、同ブランドの国内進出は初めて。北棟は地上45階建てで、浜松町ビルの解体後に着工し、31年3月までの完成をめざす。

最新の断熱ガラスや太陽光発電を取り入れ、ビルや関連施設全体で二酸化炭素（CO_2）の排出量を実質ゼロにする。オフィスフロアの柱の間隔は通常の倍以上の18㍍を確保し、広い眺望を可能にするという。

芝浦地区周辺では、高層ビル「世界貿易センタービルディング」の建て替えに伴う浜松町駅西口の再開発や、ソフトバンク本社が移転した竹芝駅近くの複合商業ビル「東京ポートシティ竹芝」もある。野村不動産の松尾大作社長は「一つの地区で囲い込むのではなく、3地区全体で幅広くお客様に対応する仕組みをつくる」と述べた。（高木真也）

けいざい＋　ご意見は keizai@asahi.com へ

「1円スマホ」の裏側 上

「私、やりたくない」泣いた店員

iPhoneが実質1円で買えるとアピールする携帯ショップのポスター。2年後に返却すれば1円で買える「実質1円」も多く見られる＝東京都内

新型iPhoneが発売された3月18日の夜。都内の駅前の家電量販店は、雨にもかかわらず大勢の客でにぎわっていた。

「新型入荷しています。お早めに検討下さい」。呼び込みに吸い寄せられ、スマホ売り場に目をやると、飛び込んできたのは「本体一括1円（税込み）」のポスターだ。この日発売されたiPhoneSE第3世代（64GB）の本体価格は、約7万円。それが1円になるという。

高額なスマホの「1円販売」は、以前はよく見られた光景だ。しかし2019年、「2万2千円を超える値引きは禁止」という規制ができ、姿を消したはずだった。それがいま、なぜか復活している。

仕組みはこうだ。スマホ本体が7万円だとすると、まず他社からの乗り換えや新規の通信契約を結ぶことを条件に、規制の範囲内の2万2千円の値引きをする。さらに「特別値引き」として4万7999円も引き去り、客は残る1円だけを払う。

この「特別値引き」が規制違反になりそうだが、じつは、スマホ本体だけを売る場合も同じ「特別値引き」をするなら違反にならないという「抜け穴」がある。そのため、スマホだけを買いに来た客には、「特別値引き」の4万7999円を本体価格から引き、2万2001円で販売している。

なぜ、そんな規制の「抜け穴」があったのか。値引き規制はもともと、値引きの原資を回収するため、各社の通信料金が高止まりしているとして、総務省が導入したもので、通信契約とセットの値引きを規制することに主眼がおかれていたからだ。

ただ、売る側にとっては、新たな通信契約につながらなければ、値引きをしてもうまみは少ない。このため、「本体のみの販売は締め切りました」などと断られる例も多発している。あるショップ関係者は、在庫に限りがあれば「できるだけ乗り換えの客に売るように、店員にお願いしている」と打ち明ける。

値引きの原資は、携帯大手各社が携帯ショップに配る奨励金と、ショップからの持ち出しだ。あるauショップによると、20年に発売された「iPhone12」であれば、1台1万円ほどを持ち出して1円にするという。過度な値引きで利用者を引き寄せる手法を防ぐ法律の趣旨に照らせば、「1円スマホ」には、脱法的との批判が出かねず、別のショップの関係者は「『私、やりたくない、無理です』と店員に泣きながら言われたけれど、やるしかないと説得した」と振り返る。そこまでして、1円販売をするのはなぜなのか。背景には、携帯ショップ間の激しい競争と、それを促す業界の仕組みがあった。

◇

街で見かける「1円スマホ」のからくりと背景を2回で報告します。（杉山歩）

20 オフホワイト

一枚でぐっとあか抜ける！
華やかなのに自然体、
レース×コットンの
最旬ブラウス。

「衣替えをすると同じような服ばかりで新鮮味がない……」。そんな方のために、たった一枚で今っぽく装えるブラウスをご用意しました。かっちりとしたシャツ風ではなく、コットン素材だからかしこまりすぎず、幅広いシーンで役立つ優れもの。顔まわりが華やぐ繊細な立ち襟や、合わせやすい万能の丈もあか抜けて見えるポイントです。

62 ネイビー　56 ミントグリーン　78 ラベンダーグレー　20 オフホワイト

二の腕をカバーする袖丈。袖口はギャザー使いで女性らしく。

うしろ襟ぐりはスナップボタンでラクに着脱出来ます。

3種類のレース使いがポイント。身ごろのピンタックは縦に入れて品よく。

さらに今だけ！クーポン番号 21881 のご利用で 5/30（月）まで 送料無料

ご利用方法
■電話でご注文の場合
オペレータにクーポン番号をお伝えください。
■インターネットでご注文の場合
ご購入手続きの「注文内容の確認」画面でクーポン番号を入力し、送料分が値引きされていることをご確認下さい。クーポン番号を入力しないと、送料分値引きが適用されません。

●この広告をご覧のご本人様のみ、お一人様1回限り利用できます。●「ハルメク おみせ」ではご利用になれません。●他のクーポンとの併用はできません。

7,990円（税込）

レース使いコットンブラウス
［商品番号］21881-61171
●色番号　20 オフホワイト　56 ミントグリーン　62 ネイビー　78 ラベンダーグレー
●素材／綿100%　●中国製
○手洗い ×洗濯機 ○ドライ
サイズが合うまで何度でも送料無料で交換OK!

サイズ	S	M	L	LL
サイズ番号	01	02	03	04
バスト	94 (77～83)	100 (83～89)	106 (89～95)	112 (95～101)
身丈	64	65	66	67
肩幅	37	38	39	40
袖丈	35.5	36	36.5	37
裾まわり	106	112	118	124

サイズ表（cm）。カッコ内の数値は適応サイズ。

※立ち襟になっており首に沿ったデザインです。／うしろ3つ・袖口1つスナップボタン開き
素材の特性上、着用時や洗濯時に引っ掛けが生じる場合があります。／柄の出方には個体差があります。／頭からかぶって着るデザインです。／生地に透け感があるため、中にインナーをご着用ください。／色、サイズにより完売、またはお届けまでに3週間以上かかる場合があります。
※色は印刷等により実物と多少異なる場合があります。

ハルメク halmek
50代以上に支持され女性誌実売No.1※
「ハルメク」公式通販
50万人が愛用する「ハルメク通販」。雑誌読者の声から生まれた商品で50代からのおしゃれと暮らしを応援します。
※日本ABC協会発行社レポート（2021年1月～6月）

カタログ最新号無料プレゼント！
▶商品をご注文の場合
お申し込み不要で、商品同梱または別途郵送でお届け！
▶カタログのみご請求の場合
オペレータに請求コード 21881 をお伝えください。
インターネットなら24時間受付中！

ご注文・カタログ請求はこちらまでどうぞ
通話料無料 0120-8609-55（ハルメクゴーゴー）
番号をおかけ間違いのないようにお願いいたします。
［月～土］9時～19時受付［日・祝日］9時～18時受付
おすすめ WEB 24時間受付　ハルメク新聞 検索
お好きな時間に注文OK。お待たせしません！
はがき　右の記入例を参考に必要事項をご記入の上、切手を貼ってご郵送下さい。
FAX 0120-311-475
はがき裏面の必要事項ご記入の上、送信して下さい。
〒892-0842 鹿児島市東千石町2-1 芙蓉ビル2階 (株)ハルメク お客様センター「新聞広告」係
・お名前（フリガナ）・郵便番号・住所・電話番号・生年月日・お支払い方法（代金引換、コンビニ、郵便局での後払い）・商品番号（色・サイズ）・数量・クーポン番号

【お届け】ご注文から通常2～8日程度でお届けします。【送料】全国598円（税込）【お支払い方法】クレジットカード、代金引換（ギフト除く・手数料税込330円）、コンビニ（手数料無料）・郵便局（手数料はお客様ご負担）での後払い【返品・交換】●返品・交換は、商品到着後8日以内にお願いいたします。●すでにご使用になった商品、汚したり破損した商品は返品をお受けできません。●お客様のご都合による返品の送料は、お客様負担でお願いいたします。●サイズ交換は無料です。（完売等により、交換を承れない場合がございます）【個人情報のお取り扱い】お客様の個人情報は、商品発送、代金決済、その他商品やサービスのご案内、アンケート調査のご依頼、取材の依頼に利用します。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。
株式会社ハルメク
東京都新宿区神楽坂4丁目1番1号
広告有効期限：2022年5月30日

半導体 日米が連携強化
安定供給や次世代研究

23日の日米首脳会談では、半導体の安定的な供給網（サプライチェーン）の構築に向けて協力することで一致した。量子コンピューターや人工知能（AI）の実用化に必要な「次世代半導体」の研究開発のため日米が共同でタスクフォースを立ち上げることも合意。自国のルールに基づき存在感を強める中国を念頭に、経済安全保障分野の協力を加速させる。▼1面参照

重要性増す戦略物資

日米の半導体協力をめぐっては、5月上旬に訪米した萩生田光一経済産業相がレモンド商務長官と会談し、サプライチェーンの強化に共同で取り組む「基本原則」をまとめた。23日の首脳会談ではこの原則を確認したうえで、2030年ごろの実用化が見込まれる次世代半導体の研究開発に向けたタスクフォースの発足で合意した。

タスクフォースは萩生田氏とレモンド氏が主導し、日米の半導体メーカーの研究開発を後押しするのが狙い。次世代半導体は処理能力が大幅に向上し、AIや量子コンピューターなど軍事転用が可能な技術に不可欠とされる。いち早く国内で実用化できれば安全保障面でも優位に立てる。「軍民融合」を掲げる中国は国を挙げて取り組んでおり、日米の協力関係を今まで以上に強化する考えだ。

自動車やスマートフォンにも欠かせない半導体は、コロナ禍で世界的な供給不足が続き、戦略物資としての重要性が増している。

訪日中のレモンド氏は、マレーシアの半導体工場が閉鎖されたことで、米国内の自動車工場が生産停止に追い込まれた事例を挙げ、サプライチェーン強化の必要性を力説。「ミシガン州の数千人の工場労働者は、職を失わないで済んだはずだ」と述べた。

日米はすでに、国内生産の強化に動いている。

先端半導体の生産は台湾積体電路製造（TSMC）や韓国・サムスン電子など、台湾と韓国のメーカーで世界シェアの約7割を占めるが、台湾有事などの地政学的リスクを踏まえ、生産拠点の誘致を進める。

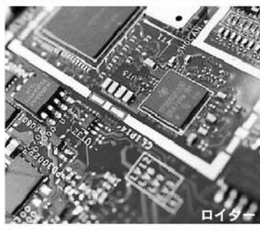
バイデン米政権は半導体分野に約500億㌦（約6・5兆円）を投じる構想を掲げる。米国の働きかけを受け、TSMCやサムスン電子は米国に半導体工場をつくる考えを表明している。バイデン氏は20日、訪日前に訪れた韓国で、サムスン電子の半導体工場を視察し、「韓国のような価値観を共有するパートナーとサプライチェーンを強化することが重要だ」と語った。

日本も国内の生産強化を急ぐ。昨秋には、約4千億円の補助金を出してTSMCの工場を熊本に誘致した。既存の国内工場についても増設や設備更新の費用の3分の1を補助し、国内の生産能力向上をめざす。

日米は1980年代以降に半導体をめぐる競争で激しく対立した。日本の半導体は88年には世界シェアの約50%を占めたが、いまは10%ほどに落ち込む。

日本政府内には米国を中心とする有志国とのサプライチェーンの構築が、半導体産業の復権につながるとの期待がある。萩生田氏は「一国で全てをまかなうのは現実的でない。価値観を共有する有志国・地域が相互に役割を補完しながらサプライチェーンを築いていくことが大切だ」と話す。

（今泉奏、若井琢水、榊原謙）


ロイター

■サプライチェーン強化に関する主な協力内容
- 半導体製造能力、多様化、次世代半導体の研究開発、供給不足への対応
- 先進的な蓄電池のサプライチェーンに関する情報共有
- 重要鉱物の安定的で強力なサプライチェーンの構築
- 人権尊重に企業が取り組む環境の促進

外国人労働者 8社が支援
トヨタなど 相談受け付け開始

トヨタ自動車やセブン&アイ・ホールディングスなど大手8社が23日、自社や取引先で働く外国人労働者を支援する共同事業を始めた。勤務先でのトラブルなどの相談を受けつけ、問題が深刻な場合は個別支援や、弁護士のあっせんにもつなげる。技能実習生らも広く対象にし、気づきにくかったサプライチェーン（供給網）に潜む問題の把握をめざす。

国際協力機構（JICA）や企業、自治体、労働組合などが、外国人労働問題の解決をめざして設立した任意団体「JP―MIRAI」が枠組みをつくった。団体の会員のうち、トヨタやセブン&アイ、味の素、三井不動産、良品計画など計8社が1年間のパイロット事業として取り組む。23日に相談の受け付けを始めた。

団体の事務局をつとめるJICAが協力し、独立性と中立性を備えた相談機関を外部に設置。スマートフォンの専用アプリなどを通じ、外国人から寄せられる賃金未払いなどの問題のほか、日常生活の困りごと、在留資格や健康に関する悩みなど幅広く相談に応じる。

本人の承諾なしでは企業に相談内容を伝えない。ベトナム語や中国語など9カ国語で対応できるという。

また、個人が特定されないかたちで、どのような不満が多いかなどを分析、集計し、取引先分を含めて、参加企業に知らせる。

労働者が自力で解決できない相談には個別支援を検討する。深刻なケースは、東京弁護士会が設置した専用の裁判外紛争解決手続き（ADR）に持ち込み、弁護士に和解をめざしてあっせんしてもらう。

企業にとっては、自社に加え、見えにくかった取引先などでの問題を把握するきっかけになるという。

運営費は参加企業が負担する。JICAによると、今年度は数千人が対象と見込む。今後、参加企業を増やし、来年度には20万人に増やす計画だ。（織田一）

現場で余った生コン
CO_2 吸わせて土に
鹿島 新たな処理方法

上 液化炭酸ガス（CO_2）を吸収、中和させた処理土
下 実証実験で使った工事現場にある濁水処理装置。CO_2を吸収、中和させて残コンを処理する=千葉県市川市、いずれも鹿島提供

工事現場で余ってしまう生コンクリート（残コン）に液化炭酸ガス（CO_2）を吸わせて、その場で無害な土に変える新たなしくみをゼネコン大手の鹿島が打ち出した。残コンの量を減らせ、将来はCO_2の削減にもつながるという。現場で実証実験を終えており、普及をめざす。

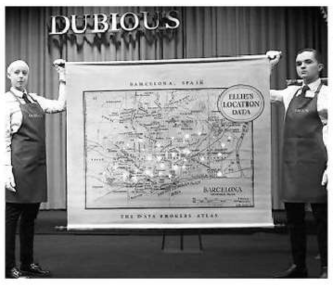
残コンは通常、生コン製造業者が持ち帰り、砂利などの骨材を取り除いた後、残ったアルカリ性のモルタル分を中和させて土と水に変えるなどしている。

鹿島は、工事現場に置かれている濁水処理装置を使って、現場で処理するしくみを作った。製造業者に戻す手間が省け、処理の流れを簡略化できる。将来は、重機が出す排ガスで中和させることで、工事現場から出るCO_2を削減したい考えだ。

生コンクリート工業組合連合会によると、2021年度に国内で出荷された生コンは7600万立方㍍。セメントに水や砂利を混ぜて作る生コンクリートは空気を含む量が微妙に異なるため、工事現場では多めに発注することが多く、1～2%強が残コンになっているという調査結果もある。

残コンから取り除いた粗い骨材は、現場での活用も見込める。開発担当者は「残土は廃棄物として捨てるしかないが、国の基準が緩和されれば、資材として現場で再利用できる」と期待する。（高橋豪）

アップルCM 利用者データ追跡を批判
グーグルやメタに「攻勢」



アップルのCMのオークションで示された「エリー」の位置情報データの地図。背後の壁には「疑わしい」と書かれている

米アップルが、利用者の閲覧履歴などのデータを追跡する「ターゲット広告」を批判するテレビCMを始める。アップルは昨年、iPhone（アイフォーン）のアプリが利用者の履歴を追跡する場合、本人の許可を求めるしくみを導入。広告収入に頼る米グーグルやメタ（旧フェイスブック）に対し、プライバシー保護で「攻勢」を強めている。

CMは、エリーという名前の女性が知らないうちに、自分の決済履歴や薬の購買履歴などの個人情報が第三者に共有され、自分の「関心」がオークションにかけられるという内容。スマホの履歴情報などが第三者の広告業者にわたり、入札に使われる広告市場をモチーフにしている。日本など24カ国で今年夏から放映予定という。

iPhoneなどの機器の販売が主力で広告収入に頼らないアップルは、これまでもプライバシー重視の機能を告知するキャンペーンを展開してきた。iPhoneでアプリによるデータへのアクセス状況がみられる「プライバシーリポート」や、位置情報を隠す機能などを紹介している。

アップルがプライバシー保護策をとったことで利用者の追跡がしづらくなり、メタなどのアプリ業者のターゲット広告の精度が低下。収益面で大きな打撃を受けている。グーグルも、利用者の行動追跡を制限する対策を検討中だ。

ただ、アップルはアプリ事業者に対し、同社のアプリ配信サービス「アップストア」での課金を原則義務づけており、一部の国の当局から変更を迫られている。アップルは、プライバシーやセキュリティー保護を理由に自社ルールの正当性を訴えており、今回のCMも同社製品の安全性をアピールする狙いもありそうだ。（サンフランシスコ=五十嵐大介）

ヤマダがリユース新工場
群馬に完成 洗濯機などに特化

家電販売大手のヤマダホールディングスの家電リユース（再利用）の新工場が群馬県藤岡市に完成した。東日本エリアの量販店で買い取った洗濯機と冷蔵庫に特化し、年間で計約9万6千台を生産できるという。今後は東北や中国地方でも新工場を建てる予定。新たな収益の柱と位置づけ、2025年度には30万台の生産を目標に掲げている。

新工場は、東京ドームのグラウンド面積とほぼ同じ広さの約1万5千平方㍍の敷地内の鉄骨2階建て。ヤマダのリユース工場としては最大規模という。

複数回の点検と洗浄を重ね、不具合は修理をしたうえで、全国のヤマダのアウトレット専門店で販売する。修理を終えた家電の保管場所では、ロボットが高速で出入庫する自動倉庫システムも備える。

20年のリユース市場の規模は民間推計で約2・4兆円。ヤマダは全国に約90店あるアウトレット店もさらに増やす。20日の落成式に参加した山田昇会長兼社長は「リユースに対するニーズが高まっている。それに応えられる経営を担っていきたい」と語った。

新社長

▽中村屋は島田氏
島田 裕之氏（しまだ・ひろゆき）麻布大卒。93年中村屋。17年4月から執行役員。52歳。神奈川県出身。鈴木達也社長は代表権のある会長。6月29日就任。

▽スターフライヤーは町田氏
町田 修氏（まちだ・おさむ）東大卒。87年全日本空輸。ANAウイングス取締役などを経て、18年4月から全日空香港支店長。57歳。福岡県出身。白水政治社長は退任。6月29日就任。

決算・人事など

◇ヤマタネ（6月21日）監査役 一法師裕二
◇東邦システムサイエンス（6月23日）取締役 笹沼一寿、中森伸一、柳瀬俊也▽監査役 兵働広記▽退任 取締役小向鋭一、監査役高橋誠、田﨑稔
◇エス・エム・エス（6月24日）取締役 高木暢子▽退任 取締役伊藤耕一郎
◇第一興商（6月24日）監査役 小泉文明▽退任 監査役小林成樹
◇マツオカコーポレーション（6月24日）取締役 黒松敦▽退任 取締役佐藤仁、山口哲司
◇シード（6月24日）取締役 小泉範子
◇メイコー（6月24日）監査役 江尻琴美、（取締役）松田孝広▽退任 監査役露木豊彦、佐藤孝幸
◇東京センチュリー（6月27日）取締役 沼上幹、佐藤浩、北村登志夫、原真帆子▽監査役 野村吉夫▽退任 取締役檜垣幸人、大串桂一郎、丹波俊人、野上誠、監査役池田裕一郎
◇岩崎電気（6月28日）監査役 小林雅之
◇戸田工業（6月28日）取締役（監査役）河内邦博、長谷川臣介、金沢浩志、浦勇和也▽退任 取締役岡宏、釣井哲男
◇黒崎播磨（6月29日）監査役 後藤貴紀▽退任 監査役川康弘
◇中村屋（6月29日）会長（社長）鈴木達也▽取締役社長執行役員 島田裕之▽取締役（監査役）藤本聡▽監査役 日向研▽退任 取締役植野誠之
◇神奈川中央交通（6月29日）取締役（監査役）辻岡明、渋谷道夫▽退任 取締役斎藤謙司、福原賢浩、端山貴史、山石昌孝、金子茂浩、武静雄、監査役今坂正

■東京市場（23日）

◇円相場（午後5時）銀行間		
↗ 対ドル	127.58 － 127.59円	（0.34円高）
↗ 対ユーロ	135.24 － 135.28円	（0.05円高）
◇株式（終値）		
↗ 日経平均	2万7001.52円	（262.49円高）
↗ TOPIX	1894.57	（17.20ポイント高）
◇長期金利（新発10年国債）		
→	0.235％	（変わらず）
◇短期金利（無担保コール翌日物）	－0.021％	
◇金地金店頭価格（消費税込み）		
↗ 売り（1g）	8406円	（+20円）
◇ドバイ原油（東京商品取引所）		
↗ 6月限（1kℓ）	8万6280円	（+1170円）

85歳まで申込める 死亡保険
※責任開始日時点の満年齢
資料請求数 20万件突破!
2020年11月～2022年3月までの資料請求受付累計
※1 保険料は年齢・性別・加入コースにより異なり、また加入後も5歳刻み(90歳以降は1歳刻み)で変わります。保険期間：1年
たとえば、54歳・女性なら 月々480円※1で
ワンコイン以下
万が一のとき 100万円が支払われます!

こんな方にピッタリ
✔ お葬式代を自分で用意したい
✔ 家族に負担をかけたくない
毎年の更新で99歳まで保障を継続可能
保険料の一例 死亡保険金・100万円コース・月払の場合

	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
女性	480円	590円	780円	1,080円	1,620円
男性	720円	1,020円	1,540円	2,360円	3,570円

上記以外の年齢・コース、年払の保険料については、資料をご請求のうえ、ご確認ください。
死亡保険金額別に3コース!
おすすめ
100万円 200万円 300万円
保険金の使いみちは自由!
今なら! 資料請求するだけで 抽選で50名様
松阪牛が当たる! (税込10,000円)
6月30日(木)まで
※詳しくはWEBをご覧ください。※写真はイメージです。
資料請求・お問合せ
通話無料 0120-66-7000
受付時間：午前9時～午後7時(休業日を除く)
※運営は株式会社DMMファイナンシャルサービスに委託しています。
FAX 24時間受付 03-6685-2121
必要事項を記入のうえ、お手持ちの機器に合わせたサイズに切り取って送信ください。
WEB スマホ・タブレットからもOK! https://www.dmm-ssi.co.jp/ DMMほけん 検索
DMMほけん
※この広告は商品の概要を説明しています。詳しくは、資料請求時にお送りする「パンフレット」「重要事項説明書」等の資料を必ずご覧ください。※健康状態によってご加入いただけない場合もございますので、ご了承ください。
●お客様の個人情報については、弊社が取扱う各種保険商品やサービスの案内・提供・維持管理等のために利用いたします。詳しくは、弊社ホームページをご覧ください。
【取扱募集代理店】株式会社DMMファイナンシャルサービス 〒106-6224 東京都港区六本木3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー 24F
【引受少額短期保険業者】株式会社DMM少額短期保険〔関東財務局長(少額短期保険)第38号〕 〒106-6224 東京都港区六本木3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー 24F
※株式会社DMMファイナンシャルサービスは、保険募集代理店として、少額短期保険業者の保険契約締結の媒介を行います。また、同じDMM.comグループ企業である株式会社DMM少額短期保険の死亡保険をお奨めいたします。
専用はがきでカンタン! 切手不要
必ず厚紙等に全面のりづけのうえ、ご投函ください。
キリトリ線
郵便はがき
料金受取人払郵便
新宿局承認 6629
差出有効期間 2023年8月31日まで (切手不要)
160-8790 128
東京都新宿区西新宿7-20-1 住友不動産西新宿ビル28F
(株)DMMファイナンシャルサービス 資料請求受付係 行
無料資料セットをお送りします! すべての項目をご記入のうえ、キリトリ線で切り取り、必ず全面にのりづけして、厚紙等に貼ってご投函ください。
ご希望の商品の□欄に必要な資料セット数をご記入ください。(複数資料請求可)
●死亡保険 □セット ●持病がある方の死亡保険(引受基準緩和型死亡保険) □セット
フリガナ / お名前 / 性別 □男性 □女性
生年月日 昭和 / 平成 年 月 日
ご住所 〒 － 都道府県
お電話 携帯 ― ― ご自宅 ― ―
◆ご住所には、アパート、マンション名までご記入いただきますようお願いいたします。
※お客様の個人情報は、弊社利用目的以外には使用いたしません。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。
朝日220523w
B2022-00146 (2022.05.23w)

社説 Editorials

日米首脳会談　対中 力に傾斜の危うさ

透明性を欠く軍拡を続け、既存の秩序に挑む中国の対外政策が、地域に緊張をもたらしているのは紛れもない。だが、力による対峙を強め、経済安全保障の名の下に、相互依存関係の切り離しを進めるだけでは、平和と安定は保てない。米国の前のめりな姿勢を抑え、対話や信頼醸成の取り組みを交えた共存の道を探ることこそ、中国の隣国でもある日本の役割だ。

米国のバイデン大統領が来日し、岸田首相と対面による初の本格会談を行った。共同声明では、ロシアのウクライナ侵略を厳しく批判。ルールに基づく国際秩序が挑戦を受けているのは欧州だけではないとして、「自由で開かれたインド太平洋」の推進をうたった。

欧州の安全保障が国際政治の焦点となるなか、米国がアジアの秩序の維持にも積極的に関与しようという姿勢自体は評価できる。ただ、危うさを禁じ得ない。それが端的に示されたのが、共同記者会見での台湾問題に関するバイデン氏の発言だ。

共同声明では、「台湾海峡の平和と安定の重要性」を改めて確認し、問題の「平和的解決」を促した。一方で、バイデン氏は会見で、中国が台湾に侵攻した場合、軍事的に防衛に関与するかと問われ、2度にわたって肯定した。

歴代の米政権は、中国、台湾双方に言質を与えず、大胆な行動に出ないようにと、態度を明確にしない「あいまい戦略」をとってきた。共同声明に「台湾に関する両国の基本的な立場に変更はない」と明記しながら、この言明は、従来の方針を転換したものと受け止められて当然だ。その影響をどこまで吟味したうえでの発信だったのか。

両首脳は同盟の抑止力と対処力の強化で一致。首相は「あらゆる選択肢」を排除しないと、敵基地攻撃能力の検討を伝え、防衛費の「相当な増額を確保する決意」も表明した。バイデン氏が呼びかけたインド太平洋地域の新たな経済枠組み（IPEF）への参加も明らかにした。

ロシアの侵略に正当性は全くないが、北大西洋条約機構（NATO）など西側諸国が、ロシアを巻き込んだ秩序づくりに成功していれば、違った展開もありえただろう。互いの意思疎通を欠いたまま、包囲網ばかりを強め、力に傾斜した先に何が起こりうるのか。欧州の歩みからくみ取れる教訓もあるはずだ。

滞りがちなハイレベル対話を軌道にのせる。偶発的な軍事衝突を避ける海空連絡メカニズムの構築を急ぐ。日米同盟が基軸で、防衛力の着実な整備が必要だとしても、単に追随するだけではない、日本自身の主体的な対中政策が問われている。

2022・5・24

米の拡大抑止　核戦争のリスク直視を

欧州の戦争により、核の脅威が高まっている。アジアでも中東でも、紛争が破局を招くリスクをはらむ。この危うさを脱する道は核の競争ではなく、廃絶しかないと知るべきだ。

岸田首相とバイデン米大統領は、ともに核問題を自らの政治課題に掲げている。岸田氏は広島を地元とする政治家であり、バイデン氏はオバマ元大統領の理念の継承を訴えてきた。

その二人の共同声明は、残念ながら核の役割を強調する内容が目立った。ロシアによる侵略と核の脅しを受けたものとはいえ、いずれは核の役割低減と軍縮を実現する決意を、もっと強く打ち出すべきだった。

声明が繰り返すのは、米国による「拡大抑止」の信頼と強さである。米国の力を示して日本への攻撃を思いとどまらせる、いわゆる「核の傘」だ。

一方で声明は「核兵器のない世界」への協働も確認した。核不拡散条約体制の強化や「核軍縮に関する現実的な取り組み」を挙げるが、その具体的な行動への言及はない。

そもそも不拡散体制の信頼が揺らいできたのは、米ロなどの核保有国が軍縮の努力義務を怠ってきたことが一因だ。近年の米ロは冷戦期に結んだ中距離核戦力の全廃条約も破棄し、実質的な軍拡競争に入っていた。

ロシアの暴走からくみ取るべきは、核抑止に頼る安全保障の脆弱さだろう。偽情報や誤認、サイバー攻撃など不測の事態に陥りかねない。なにより、核のボタンを握る指導者が常に合理的判断を下す保証はない。

いまはむしろ、核兵器が実際に使われうるという「現実」に冷徹に向きあう時ではないか。日米が注力すべきは、これまで米ロ間にとどまってきた核軍縮関連の条約体制を多国間枠組みに広げる取り組みである。

その意味で、共同声明が中国に核軍縮へ向けた貢献を求めたことは注目される。ロシアと一線を画して国際秩序の安定を図ることが中国自身と世界の利益になることを説き、米国とともに多国間の軍備管理体制を形成するよう促すべきだ。

多くの非核保有国と科学者・市民団体、被爆者らが生み出した核兵器禁止条約は、6月に初の締約国会議が開かれる。核の危機が深まる今だからこそ、日本は廃絶を導くルールづくりに参画するべきだ。

岸田氏はきのう、来年のG7サミットを広島で開く意向を表明した。核には核で対抗するという抑止論ではなく、核戦争の非人道性を主要国がそろって再認識する場としてもらいたい。核戦争に勝者はない、というリアルな警告を国際社会は必要としている。

声 Voice　オピニオン＆フォーラム

視覚障害の私　教壇に立つ意味

専門学校教員　武本　泰（福島県　63）

歯科医として働いていた私は中途失明後、専門学校で生理学などを教えている。生徒の大半が高校を卒業したばかりで、やんちゃなさかりだ。

そんな彼らが、私が教室へ移動するときは、輪番で付き添ってくれる。視覚障害者の介助には不慣れな生徒たちだ。緊張しつつ、おっかなびっくりでぎこちない様子が、見えない私にも伝わってくる。それでも彼らは、私が安全に移動できるように、一生懸命、いや必死に介助をしてくれる。そんな彼らの不器用な優しさに、心が温まる。

昨今、障害がある人と障害がない人がともに学ぶインクルーシブ教育の重要性が注目されている。この場合の「障害がある人」は、授業を受ける生徒たちを指すと思うが、私のように障害がある教員が生徒と支え合って授業をし、学び、学校生活を送るのもインクルーシブ教育ではないだろうか。障害がない教員による授業と比べて、授業のスキルは低下するかも知れない。それでも、私の障害が、生徒たちが本来持ち合わせているであろう優しさを、自然体で発揮させるきっかけとなっているのは間違いないと思う。

心優しい生徒たちが大好きだ。

子どもの「マスク慣れ」に危惧

福祉施設職員　矢野　有沙（愛媛県　30）

子どもたちのマスク慣れを懸念する投稿をSNSでよく目にする。テレビニュースでも特集をやっていて、「慣れるのが早いのは、大人よりも子どもです」と伝えていた。

子どもたちは見よう見まねで様々なことに慣れる。マスクもそうだ。だが、その生活に慣れて、いざという時に外せない子や、体育で激しく体を動かす時にも、つけたままの子がいるのではと心配だった。生命に関わる熱中症や、コミュニケーションが苦手になる恐れもある。

厚生労働省は人との距離が2㍍以上あれば多くの場合はマスクを外せるといった基準を示した。だが再度感染が広がることもあるだろうし、なお細やかな検討を進めてほしい。

私が働いている施設の利用者さんも、職員の私たちも、マスク生活に慣れるのに時間がかかった。利用者さんの個性に沿って着脱を判断していく難しさも感じている。

私自身は、マスクをつけると小顔に見えるし、ニキビも隠せるからよいなと思っていたが、最近は時と場合によっては外している。新鮮な空気を吸い、笑顔で伸び伸びと体を動かしたい。マスクを巡る悩み――。皆さんは、どう思いますか。

妖精たち　吉岡　由真（富山・富山高校）

上海の両親　手紙がむすぶ絆

大学生　實石　智恒（北海道　20）

父親の転勤で、14年前に中国の上海へ移り住んだが、2020年6月、大学受験のために私ひとりだけが帰国した。上海の空港で、母親が「次いつ会えるかはわからないけれど頑張ってね」と見送ってくれた。それから家族とは再会ができていない。

普段はスマホを通じて連絡を取り合っているが、ビデオ通話では相談ごとがあってもゆっくりと話ができない。そこで始めたのが、年に数回手紙を交わすことだった。一文字一文字を丁寧に書いて、顔を合わせて話せない分の気持ちや思いを家族に伝えたいと思った。手書きの文字には、書き手の感情の起伏、温かさが感じられる。

しかし、上海では新型コロナウイルスの感染が拡大し、4月22日から日本郵便が中国宛てのEMS（国際スピード郵便）を当面停止し、手紙は大幅に遅れる見込みという。手紙を出すのはあきらめた。中国のコロナが収まって、家族と再会できる日が一日でも早く来るようにと毎日願っている。

「参院選に思う」投稿募集します

参院選が来月にも公示されます。コロナ禍やウクライナ危機で国際社会は激変し、国内では物価高や円安がくらしを直撃。今、政治に何を求めるか。投稿をお寄せください。

無人「野菜」有料にしたら完売

高校非常勤講師　有川　博人（鹿児島県　74）

友人たちに「農業」をしないかと誘われた。せいぜい家庭菜園だろうと思いながら行ってみると、広い土地に草刈り機や耕運機を入れて本格的にやっていた。

早速仲間に入れてもらった。皆、朝が早く午前6時半ごろには畑に着いている。友人たちは収穫したら知り合いに配っていて、種類も数も相当なものだ。

仲間の一人から、私の家の前にタマネギや大根などを置いてみないかと誘われた。試しに「好きなだけお取り下さい」と貼り紙をして並べてみたが、一向に減らない。それを話すと「タダほど高くつくものはないからだ」と言う。そこで「タマネギ1袋（3個）100円」と値をつけると、あっという間に完売した。不思議なものだ。

料金箱には毎回、代金が過不足なく置かれている。近所には正直な人たちばかりで、私はうれしい。

感涙さそった　医師の言葉

無職　尾崎　早苗（福岡県　58）

「言葉の暴力も人を傷つける」（4月28日）を読んで、私も誰かを直接的、間接的に傷つけていないかと考えるようになりました。

それとは反対に、言葉で心が明るく元気になった経験もあります。

特定健診に行った時のことです。何度か大きな病気をしたことを問診票に記入しました。院長先生は私の病歴を見ながら「こんなにたくさんのつらい思いをしてきたのですね。大変だったでしょう」とねぎらいの言葉をかけて下さいました。封印してきた思いがあふれて涙が込み上げてきました。すると先生は「大丈夫。長生きしまっせ！」とユーモアたっぷりに励ましてくれました。

うまく味付けされた心地よい言葉や、その場に合った励ましの言葉は、人を強く元気にさせてくれます。励まされたこの経験から、私もそういう言葉をかけられたらよいなと思います。

若い世代

修学旅行で平和学習　複雑な思い

中学生　夛田　小波（奈良県　14）

私の学年は30日から長崎や福岡へ修学旅行に行きます。九州に行ったことがなく楽しみにしています。

しかし、メインが長崎での平和学習と知らされた時、同級生からは「小学校の修学旅行で広島に行った」「先輩はスキーで楽しそうやったのに」という声もあがりました。

正直に言うと私も修学旅行では遊びたいです。学校の「平和学習」で配られる罫線がたくさん引かれた感想用紙に気おされることもあります。

しかし、小学校で広島に、中学校で長崎に行って学べることは貴重だと思います。広島の平和記念資料館に行った時には、戦争を知り、伝え続けなければならないと痛感しました。ただ、学校で集団として戦争を学ぶと「やらされている」意識が生まれたり、「感想文」が苦痛になったりします。この二つの思いに挟まれて複雑な心境です。

ウクライナ侵攻　忘れずにいたい

中学生　梶井　真幸（岡山県　12）

ロシアがウクライナに侵攻した報道は、子どもの僕も知っています。戦争は教科書で習い、広島の平和記念資料館にも行きました。でも今、本当に戦争が起きていると思うと不安でドキドキしてきます。

ウクライナの元プロテニス選手が、戦争のためラケットを銃に持ち替えた記事を読みました。僕はバスケットボールが好きです。アメリカのNBAにもウクライナ出身の選手がいます。もし選手が戦場に立つことになったら……。もし攻められるのが日本だったらどうしよう。ミサイルは日本に届くの？　考えると、怖くなって夢に出てきそうです。

僕は小さな一人です。今は何もできないかも知れないけれど、それでも今の状況をずっと覚えていたいです。大人になっても今を忘れない自分だったら、もっと考え、行動できることがあるはずだと感じます。

学生募金の活動　これからも

大学生　森山　未来（長野県　20）

病気や災害などで親を失った遺児の進学を支援する「あしなが学生募金」の活動に、大学の先輩に誘われ昨年から参加しています。来月は長野市内の駅前で街頭募金をします。

活動を通し、予想よりも大勢が金銭的理由で大学進学を諦めていることを知りました。また、夫が急死し子ども4人を育てる母親の「仕事が見つからない」という声などを知り、やるせなくなりました。

コロナ禍以降、苦境に立たされている遺児家庭は少なくないと思います。私はあしなが奨学金を受けてはいませんが、金銭的な理由でやりたいことを諦めなければならないことはとても悔しいことだと思います。

苦しいものの、声をあげられずにいる人が、私たちのすぐ近くにいるかも知れません。人のためを思って行動してくれる人が増えるよう、活動を続けていきたいと考えます。

未来の笑顔のため歴史学びたい

中学生　吉川　楓（東京都　14）

私は地理が苦手だが歴史は好きな方だ。歴史は過去の出来事を知ることが出来る。今とあまりにも違うので興味を持てるものが多い。

私はバレエを習っている。バレエの歴史は、バレエを習っているとたくさん知れ、知れば知るほど面白くなってきた。

一方で、歴史は同じ過ちを犯さないためのもので、正しいものを生み出すために必要不可欠だと思う。

現在の新型コロナウイルス禍での様々な出来事の情報も、遠い未来で何かの役に立つかも知れない。

私はまだ将来の夢がない。けれども歴史を知り、どこかこの先の未来で多くの人が笑顔になれるようにしたい。知ると知らない。この二つでは大きく違う。知らない、いや知ろうとしないのは罪だと思う。これからもたくさんのことを学ぶのが学生である自分ができることだと思う。

#Youth川柳　2022・5・24　お題「空」

☆あさのそらときどき月をのせてくる　千葉県　佐藤　結希(7)

海よりもひかってみえる夏の空　東京都　上村　心夏(10)

落ち葉もねおどりおどって空を飛ぶ　高知県　青木　星(10)

空の雲カメからクジラに進化した　神奈川県　藤川　竜樹(10)

食べたのにお腹鳴り出す三時ごろ　三重県　東　七海(16)

ロシアぐん空ばくよりもあく手して　東京都　桑澤　丈太(8)

空っぽと言われ続けて3年目　愛知県　桑野　杏那(17)

塾帰り夜空の中にこいのぼり　東京都　木賀　琴音(11)

見上げてる星の輝きいつのだろ　奈良県　矢野　史華(21)

夏の空日記の中にとじこめた　東京都　市田　莉緒(10)

「#Y川柳」投稿を募集

25歳以下が対象の「#Youth川柳」、6月のお題は「和」（6月15日必着、28日掲載予定）、7月は「テスト」（7月13日必着、26日掲載予定）。ysenryu@asahi.com「声」投稿先へ。

かたえくぼ

『内閣支持率アップ』
家計はあっぷあっぷ
――庶民
（千葉・のだっち）

■投稿先
〒104・8661
東京・晴海郵便局私書箱300号
朝日新聞「声」
FAX　0570・013579
03・3248・0355
メール　koe@asahi.com
▼一般投稿は500字程度▼氏名、電話番号（携帯も）、住所、年齢、職業を明記▼匿名・ペンネーム不可。他媒体への投稿、採否の問い合わせはご遠慮ください▼投稿は趣旨を変えずに直すことがあります▼デジタルメディアにも収録します

■無断転載を禁止します

オピニオン＆フォーラム

昭和天皇とヒトラー並べた動画

耕論

ウクライナ政府の公式ツイッターとみられるアカウントが投稿した動画に、ヒトラー、ムソリーニに加えて昭和天皇の写真が掲載され、その後謝罪・削除された。問題の背景を聞いた。

昭和天皇とヒトラーを並べた動画問題

ウクライナ政府の公式ツイッターとみられるアカウントが投稿した動画に、ヒトラー、ムソリーニに加えて昭和天皇の顔写真と、「ファシズムとナチズムは1945年に敗北した」という説明文を掲載。先月24日にツイッターで謝罪し、天皇の写真を削除した。磯崎仁彦官房副長官は会見で、日本政府がウクライナ側に写真の削除を申し入れたと説明した。

日本の抗議 理解できるが

1948年生まれ。大学院大学至善館教授。加藤典洋氏と討論した共著に「天皇の戦争責任」(2000年)がある。

橋爪大三郎さん 社会学者

ヒトラーやムソリーニと昭和天皇を同列にした動画に対して日本政府が不適切だと抗議するのは、理解できます。

3人の肖像には今回、「ファシズムとナチズムは1945年に敗北した」という説明文が添えられていました。

ヒトラーとムソリーニはそれぞれ、ナチズムとファシズムのリーダーでした。両者とも第2次世界大戦が終わる直前に死去しましたが、生きていれば軍事裁判で有罪にされたと思われている存在です。

他方、昭和天皇は敗戦後の極東国際軍事裁判で起訴されませんでした。戦争犯罪人ではないというのが連合国軍側の判断であり、その裁判結果を受け入れることを条件に日本は独立を果たしたのです。

だから、3人を同列にする見解に対して日本政府が抗議をすることは当たり前だとは言えるのです。ただし、問題は別の点にあります。

昭和天皇が有罪になっていないという一点に依拠する抗議は、自らの見解ではなく外国の考えに乗っかっての抗議だということです。「同列にするなと言うなら昭和天皇はどれぐらいヒトラーと違うのか」「そう考える根拠は何か」という問いへの回答を日本政府が用意したうえで抗議したとは、思えません。

私自身は、先の戦争について昭和天皇には法的責任も政治的責任もないと考えます。当時の憲法が天皇を、責任を問われない存在と規定していたことなどが理由です。しかし、戦前の大日本帝国のありようがナチズムと似ているかどうかと問われれば、私の結論は「似ている」です。

ナチスは「欧州の覇者になろう。我々はそれにふさわしい偉大な民族だ」と考えました。民族の枠を超えたウルトラ・ナショナリズムのイデオロギーです。実現のために他国に侵略戦争を仕掛け、批判されると「我々は正しい、批判する相手の方が間違っている」と主張しました。

大日本帝国も、自分自身を盟主とする大東亜共栄圏のイデオロギーを掲げ、アジアへの侵略を行い、「不当なのは我々ではなく英米だ」と主張しました。第三国から見れば、ナチスと同一ではないにしても同質に見えます。

反省するためには、なぜそういうことになったかという原因と、責任の所在が分からないといけませんでした。しかし日本人は、米国が考え出した「悪いのは軍部だった」という物語を受け入れ、これでいいことにしようと思ってしまった。軍部、天皇、国民それぞれの責任について自分の頭でしっかり考えてみる作業は行われずじまいです。

外国がどう考えたかは本来、二の次であるはずです。ウクライナ政府側が謝罪し、昭和天皇の肖像を外したからといって、問題が解決したと考えるべきではありません。

（聞き手 編集委員・塩倉裕）

不快な現実 直視できたか

1956年生まれ。東京大学名誉教授。著書に「戦後責任論」「靖国問題」「日米安保と沖縄基地論争」など。

高橋哲哉さん 哲学者

ヒトラー、ムソリーニと昭和天皇を並べた動画はウクライナ政府側から発信されました。第2次世界大戦当時、ウクライナはソビエト連邦の一部でした。つまり、連合国側にあったことになります。

連合国では戦時中、この3人を並べた形で描いたり語ったりしていました。敵である枢軸国のイメージです。

戦争当時、天皇は大日本帝国憲法によって統治権の総攬者であると規定されていました。日本軍は「皇軍」と呼ばれる天皇の軍隊であり、天皇は大元帥として全軍の最高司令官でもありました。

今回、「3人を並べるなんて、とんでもない」という反応が出たことには、戦争に関する記憶がいよいよ薄れてきていることを感じます。

天皇を、極悪人のイメージがあるヒトラーと同列に並べられることに不快感を抱く人はいるでしょうが、歴史問題は快・不快だけで反応すべきものではありません。なぜウクライナからこの動画が出てきたのかを考えるべきです。

敗戦直後に日本では南原繁・東大総長が、昭和天皇の「道徳的責任」に触れながら退位を求めました。戦争について天皇には何らかの責任があるという意見は、日本国民の中にもあったのです。

他方、天皇の戦争責任をあいまいにさせようとする動きや、責任を問う議論自体を暴力で威嚇しタブーにさせる動きも戦後日本にはありました。1990年には、昭和天皇には戦争責任があると発言した本島等・長崎市長が右翼に銃撃される事件も起きています。自由に議論できる環境があったとは言えません。

極東国際軍事裁判で連合国側が天皇の責任を問わなかったのは米国の政治的思惑によるものだということは、ほぼ周知の事実です。責任をあいまいにしておくことを許してくれたのは米国なのです。

今月9日に行われたプーチン・ロシア大統領の演説には、日本を指すと思えるくだりがありました。冷戦後に米国がより特別な国のように振る舞い始めたと指摘しつつ「（米国は）何も気づかないふりをして従順に従わざるを得なかった衛星国にも屈辱を与えた」と述べたのです。

この衛星国の典型は、米軍基地問題や沖縄問題などで米国への忖度や追随をし、主権国家としての振る舞いができずにいる日本ではないでしょうか。そんな日本にプーチン氏は「屈辱を感じないのか」と言っているように思えるのです。しかしウクライナの動画への敏感な反応とは対照的に、この発言への不快を示す声はほとんど聞かれません。

自国の不快な現実を直視できているのか――。外からそう問われていることへの自覚が薄い日本人の姿を映し出している点で、動画問題と通底する現象だと思います。

（聞き手 編集委員・塩倉裕）

歴史修正 誤解与えかねず

1941年生まれ。米国における日本近現代史研究の第一人者。著書に「歴史で考える」「戦争の記憶」など。

キャロル・グラックさん Carol Gluck 米コロンビア大学教授・歴史学者

まず、世界の視点から見てみましょう。日本、ドイツとイタリアは第2次世界大戦の枢軸国と見なされています。この戦争はナチズム、あるいはファシズム陣営と呼ばれた側が連合国に敗れました。

戦争中、昭和天皇は日本の最高指導者として広く知られ、軍服を着て、白い馬にまたがった姿が知られていました。そうしたイメージは日本の政府から発信されていました。当時の海外報道でも、日本の指導者として東条英機が登場することもありましたが、大半は昭和天皇（海外では当時から「ヒロヒト天皇」）でした。

同時に、昭和天皇は神格化され、軍服姿の大元帥としてだけ存在したのではないということは誰もが知っているでしょう。戦後は何十年もの間、平和国家の象徴でした。

磯崎仁彦官房副長官は「全く不適切であり極めて遺憾だ」と述べましたが、同じ動画に対して、ドイツやイタリアがウクライナ政府に抗議をしたでしょうか。

ドイツはナチズムを、イタリアはファシズムを乗り越えて、戦後は平和を愛し、民主主義国家として歩んでいることを誇りに思っているでしょう。しかし、日本政府はまるで風車に戦いを挑んだドン・キホーテのように受けとめられてしまうのではないでしょうか。どんなに日本政府が努力しても、日本が枢軸国の一員だったことを書き換えることはできません。

あらゆる国において、歴史と記憶の問題があります。ドイツや日本にとって、戦争の直後は被害者だったという記憶が大きかったですが、ドイツもホロコーストや近隣諸国に与えてしまった苦難に向き合わなければならなくなりました。英国やフランス、オランダなどの国々も旧植民地との間に、多くの歴史と記憶に関する問題を抱えています。米国にも人種差別といった問題があります。

戦争の記憶も変化し続けています。常によい方向に変化するとは限りません。政治的な道をたどってしまうこともあります。ロシアのプーチン大統領をはじめ、さまざまな政治家が歴史を書き換えようとしています。私は歴史家として、歴史と記憶がもう少しうまく機能してほしいと願っています。

1989年から今までに、メディアで様々な戦争に関する問題が報道され、平成の天皇による戦争記憶の大使としての行動などもあって、一般の日本人の戦争に対する意識はだいぶ変化してきていると思います。

日本政府が、今回のような反応をすることは、そうした日本人のせっかくの変化が世界に届かず、日本も歴史を書き換えようとしているのかという誤解を与えてしまいかねないことが残念です。

（聞き手・池田伸壹）

馬のように逃げられなくても

リレーおぴにおん 逃げる 10

作家・コラムニスト 亀和田武さん

1949年生まれ。過去には民放ワイドショーの司会者も。著書に「どうして僕はきょうも競馬場に」（ＪＲＡ賞馬事文化賞）など。

日本中がハイセイコー人気で沸いていた1973年から競馬を始めて半世紀が経ちます。なぜか個性的な昔の「逃げ馬」をよく覚えています。

スタートから飛び出し先頭をひた走る「逃げ馬」。たいていバテてしまいますが、条件がそろうと逃げ切り、大穴をあける。逃げ馬のだいご味です。

「白い逃亡者」の異名で知られた、芦毛のホワイトフォンテンはそんな一頭です。75年日本経済賞では11頭立て10番人気で逃げ切り、単勝で万馬券でした。続く毎日王冠では12頭立て7番人気、翌76年1月のアメリカJCCでも9頭立て8番人気で制覇。好きなんですけど、成績にムラがありすぎて馬券を買い切れない。結局、「100円でも買っておけば……」と地団太を踏まされることが多いのです。

「逃げ馬はなぜ逃げるのか」

アラン・シリトーの小説「長距離走者の孤独」から、独自な解釈をしたのが寺山修司です。貧しい家の子が盗んだパンにありつくには「逃げ足」が速くないといけない、と。

自分が生まれたのは、「特高警察の名もないデカ」の父から、「盗癖のある非行少女」の母が逃げ切れなかったため、ともエッセーに書いています。

競馬を始める前の20歳前後、私にとって「逃げる」とは機動隊から逃げることでした。浪人時代から学生運動のグループに入り、その後逮捕者がかなり出た激しい街頭闘争にも参加しました。当時は私のように、半ば遊び感覚で集まった大学生も大勢いたのです。

もう時効も時効ですから言いますが、60年代末期、ある官公庁組合の未組織労働者の反合理化運動を支援する名目で、施設の占拠を計画しました。ところが侵入直後に非常ベルが鳴り、私たちは逃げ回る羽目に。映画のように次から次へ、巨大な作業所や会議中の部屋を走り抜け、最終的に全員無事に逃げ出すことに成功しました。

そのとき逃げつぶれ、馬群の中に消えていたら……。いやレースは2、3分ですが、人生は長い。別段変わらず、こんな風に生きていたはずです。

（聞き手・中島鉄郎）

！ 次回から「痛みはどこから」をリレーします。

私の視点

元大阪府池田市長 **倉田薫**

脱・お任せ民主主義 国は地方に柔軟に委ねて

私は2019年まで計約20年間、大阪府池田市長を務め、大阪府市長会会長、全国市長会副会長などとして地方分権改革と向き合ってきた。「お任せ民主主義から脱却し、自分たちのまちは自分たちでつくる」という一心からだ。

分権改革の大きな成果の一つが、11年に法制化された「国と地方の協議の場」だ。効率的に政策を推進するために政府と基礎自治体が議論する場で、主要閣僚とともに全国知事会や市長会などの代表が参加する。法制化に向けて政府との協議で丁々発止やりあったことは、いまだ記憶に鮮明だ。私は大阪府北部の公立小中学校の教員人事権の移譲などにも関わったが、当時は地方分権が進んでいく手応えがあった。

今、私たちは新型コロナウイルス感染症と対峙している。国は何度となく、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言を出し、国民はおおむねその方針に従ってきた。感心する一方で、これがあるべき形だろうか、と思われてならない。

このコロナ禍で目立つのは、「中央至上主義とお任せ民主主義のもたれあい」だ。まちの実情を一番分かっているのは基礎自治体だ。住民を守る政策を大胆かつ丁寧に進め、感染症法が機能不全に陥らないようにするためにも、全国横並びでなく、個々の小さな自治体が個性的な判断をできる余地がもっと必要だ。

首長経験者としては、保健所事務の一部移譲や陽性患者のフォローやケアなど、まだまだできることがあるように思えてならない。ワクチン接種や感染拡大時の対策を定める条例制定などで、そのまちの持つ特性・底力を生かしたケースは散見されるが、「野戦病院」のような施設をつくるなど目先のパフォーマンスにこだわり、総じて分権改革を追った時のような勢いやリーダーシップが今の首長らからは感じられない。

それを可能にするために、政府と都道府県、基礎自治体は、互いの役割分担をもっと徹底的に議論するべきだ。前述の「協議の場」はコロナ禍でも何度か開催されているが、政権が交代し、回を重ねるに従い、何かよそよそしい、単なるガス抜き、陳情の場になってしまっている。

地方分権改革とは、国と地方の役割・責任の分担論だと私は理解している。分権推進に関する法律ができ、権限や財源移譲、制限緩和を進める地方分権一括法を何次も重ねた現在、必要なのはより柔軟に地方に委ねる姿勢ではないか。政府にはむしろ、持てる知見・情報を発信する役割や補償をきちんと担ってほしい。地方分権改革こそが「この国の未来を救う玉手箱」なのだから。

◆投稿は手紙かsiten@asahi.comへ。採用の場合に、ご連絡します。電子メディアにも掲載します。